

鳥取県公報

毎週火、金曜日発行（但休日に当るときは翌日）昭和四年四月十五日第三種郵便物認可

目次
◇告示 鳥取県財政概況の公表

告示

鳥取県告示第四百九号

鳥取県財政事情の作成及び公表に関する条例（昭和二十三年九月鳥取県条例第五十七号）によつて、昭和三十年十月一日から昭、和三十一年三月三十一日までの期間における鳥取県財政概況を次の通り公表する。

昭和三十一年五月三十一日

鳥取県知事 遠藤 茂

目次

1. ま え が き
2. 昭和30年度県財政について
3. 昭和30年度収入及び支出状況の概要
4. 県民の負担状況について
5. 昭和31年度県財政について
6. 県債一時借入金及び財産の状況について
7. わ す び

附 表

1. 昭和30年度関係資料
 1. 昭和30年度最終予算額調
 2. 昭和30年度特別会計最終予算額調
 3. 昭和30年度最終予算科目別財源内訳調
 4. 昭和30年度最終予算節別調
 5. 昭和30年度最終予算費途別調
 6. 昭和30年度最終予算消費的、投資的経費分析表

7. 昭和30年度地方交付税調
2. 昭和31年度関係資料
 8. 昭和31年度当初予算額調
 9. 昭和31年度特別会計当初予算額調
 10. 昭和31年度当初予算科目別財源内訳調
 11. 昭和31年度当予算節別調
 12. 昭和31年度当初予算費途別調
 13. 昭和31年度当初予算消費的投資的経費分析表
 14. 昭和31年度当初予算節別財源調
 15. 昭和29年度及び昭和30年度との職員定数比較表
 16. 昭和31年度当初予算職員定数及び給与に関する調
 17. 昭栄31年度地方財政計画
 18. 昭和31年度地方債計画
 19. 昭和30年度と昭和31年度との地方財政規模の比較に関する調

1. ま え が き

第17回の財政概況を公表いたします。

今回は、昭和30年10月1日より、昭和31年3月末日までの県の財政事情をお知らせするものでありますが、この公表によつて、県財政の現状と動向について御理解願ひ県政に対する一層の御協力を要望する次第であります。

2. 昭和30年度県財政について

1. 国の地方財政措置

政府は、昭和30年度の地方財政計画の算定にあたり、歳入財源として地方交付税一千三百七十四億三百万円、地方債七百九十億円を予定し、歳出においては、消費的経費の削減百五十億四千万円、單獨事業費の削減七十六億四百万円等を予定し、漸く收支のつじつまを合わせ総額を九千八百二十九億一千九百万円と算定したのであります。しかし乍ら、昭和29年度末において地方公共団体の約4割にあたる2,257団体が六百五十億円に上る実質赤字を出し、特に府県においては大半にあたる34団体が二百六十四億円の實質赤字を出すに至つたのであり、当初の財政計画で推移すれば地方財政の破綻は、地方自治の崩壊に直結し、地方財政史上未曾有の危機に直面したのであります。全国知事会は地方自治と、地方財政の擁護のため全国議長会等関係の団体と協同し、地方財政確立協議会を設け政府並に政党に対し次の如き要望をなし、これが趣旨貫徹のため、強硬なる運動を展開いたしましたのであります。

(一) 地方団体の財源不足額五百億円を地方交付税及びたばこ消費税の税率引上げにより補てんすること。

地方財源不足額算定の基礎

1. 国税三税の減収に伴う地方交付税の減額補てん	72億
2. 奄美群島の經常経費の算入に伴う一般財源増加額	9億
3. 警察費の是正後の平年度化に伴う一般財源増加額	54億
4. 地方財政計画の算定替に伴う既定規模の不足にかゝる一般財源の要増加額	
(イ) 恩 給 費	41億
(ロ) 給与費不足額の是正	263億
(ハ) 地方交付税の不交付団体の財政計画外の歳出の算定の誤算補てん額	62億
(ニ) 警察寄附金の廃止、昇給基準等の改正に伴う一般財源の要増加額	6億
合 計	507億

(ロ) 地方財政再建促進特別措置法案を速かに成立させ、再建債の予定額200億円を300億円に引上げ、これをすべて政府資金をもつて充てることとし、なお不足するものについては、昭和31年度において措置すること。

又これと期を同じく地方制度調査会は給与費について、実態調査の結果をまつこととし、その他の部分における財源不足額は約200億円程度に達するものと認め、この財源措置を地方交付税及びたばこ消費税で措置すべきであると、及び地方財政再建法の速やかな成立と再建債の増額方を内閣総理大臣あてに答申を行つたのであります。

政府におきましても、地方財政を放置することなく特別の措置を執ることの必要を認め、12月1日の臨時閣議において次の事項を決定するに至つたのであります。

(一) 地方財政の困難に対処し、地方交付税の率の引上げによらず、本年度限りの措置として次により処理する。

1. 地方交付税の率3%に相当する百八十八億円の財源措置を行う。
 2. 右に対する措置は
 - 臨時地方財政特別交付金 160億円
 - 公共事業節約による地方負担の減 28億円
 - 地方においても、経費の節減、才入の確保に努力し、本年度地方財政対策としては、本件措置の外、給与差、年末手当、その他一切の財源措置を行わない。
 - 昭和31年度においては地方財政の確立のため、根本的対策を講ずる。
- 右の閣議決定事項は十二月臨時国会において「昭和30年度の地方財政に関する特別措置法」となり、更に懸案であった地方財政再建促進特別措置法の成立をみるに至り、地方団体の要望が不充分とはいへ、29年度未現在の赤字対策並に30年度の地方財政対策は一応終止符を打たれたのであります。

2. 県財政の概要

前述の通り昭和30年度は地方財政に対する一般の認識も高まり、政府も及ばずとはいへ、一応の措置を講じたのであります。が、本県の場合は財政規模過少にも拘わらず公債費の増及び警察費の平年度化等義務的経費の増が多く、昭和30年度は多額の赤字が予想されたので交付税及び起債の配分に当つて、本県の特殊事情を訴へた結果、幸いにも政府当局の十分な理解を得て、可能な範囲の交付を受けることができ、また県自体としても当初予算計上後一般財源を追加することなく、予算執行にあたり、7月以降昇給延伸の実施、事務的経費の節減をはかる等の措置を講じたのであります。が、何分、財政規模に比して義務費の増加が著しく、昭和30年度の收支均衡は困難と考へられ最近の資金状況よりして、前年度同様、事業繰越並びに一部事業の支払繰延べにより、決算上のつじつまを合わせたいと考へます。

が実質的には相当額の赤字繰越は避けられないと存じます。

3. 昭和30年度予算の経緯

(1) 11月追加

地方財政措置について関係の団体が政府に要望中であり、政府の地方財政措置も未確定であったのであり、しかも現計予算において大巾な赤字を抱えておる様な財政状態ではありましたが、公共事業の確定に伴う予算更正、法令経費の国庫支出金の決定に伴うもの及び果敢施策上特に懸案となつていゝものうち緊急を要する事業費に限定して追加更正を行うこととし、これが財源としては、去る22国会において成立した地方道路路費と税法により「道路路に関する経費」に充てるため交付される予定額を現在迄道路路費に充当していた一般財源と振替へを行うつて、次のとおり追加計上を行いました。

11月追加更正予算概要 (単位千円)

区分	種類	同					財源			
		国	補	密	附	金	使用	起	他	一
							料	債	の	般
							率	償	の	財
							費	額	額	源
1. 議 務 費	12,893	-	-	-	-	-	-	-	17	12,876
2. 法 令 経 費	28,660	11,632	704	4,838	-	-	-	2,756	8,730	
3. 国庫補助奨励事業費	6,673	9,606	11	1	3,222	△	△	4,775	277	
4. 公 共 事 業 費	98,274	100,747	7,528	150	1,897	△	△	4,775	2,029	
公 共 事 業 費	91,121	97,426	7,528	150	6,501	△	△	6,160	1,514	
災 害 事 業 費	7,153	3,321	-	-	4,704	△	△	1,387	515	

5. 県独自の事業費	77,514	20,913	11,118	524	△ 2,389	7,615	39,733
一 投事業	61,622	19,300	9,018	240	△ 5,759	7,315	31,508
災害事業	1,200	—	—	—	—	300	900
その他	14,692	1,613	2,100	284	3,370	—	7,325
6. その他一般行政費	12,129	△ 457	420	2,758	—	5,260	4,148
その他	—	—	—	—	—	67,793	△ 67,793
7. 既定の財源	256,143	142,441	4,725	8,271	△ 4,286	84,992	0

② 2 月 追 加

昨年12月「I 般職の職員給与に関する法律の一部を改正する法律」が施行され、国家公務員については、既に期末手当25%の増額支給の措置が講ぜられたのでありますが、県職員にもこれに準じて支給することとして之に要する経費を計上するとともに、参議院議員選挙費、公共事業費、国庫補助事業費等国庫支出金の確定に伴う経費及び一部積極事業費を追加計上することとし、これが財源としては、地方財政再建特別措置法の規定により認められることとなつた退職手当債四千百万円及び雑収入の自然増収百三十七万余円、火災保険料六十万円のほかは既定経費の節減により賄ふこととしたのであります。

2 月 追 加 更 正 予 算 概 要 (単位千円)

区 分	追加更正額	同 財			左 財			その他	一般財源
		国	補	寄附金	国	補	起		
期末手当増額	29,788		10,854	—	371	—	1,822	16,741	
教育職員人件費不足	21,500		14,511	△ 2,405	1,288	—	—	8,126	
その他	△ 81,412	△ 67,911	△ 9,768	△ 9,768	925	13,931	6,278	△ 24,867	
計	△ 30,124	△ 42,546	△ 12,173	2,564	13,931	8,100	—	—	

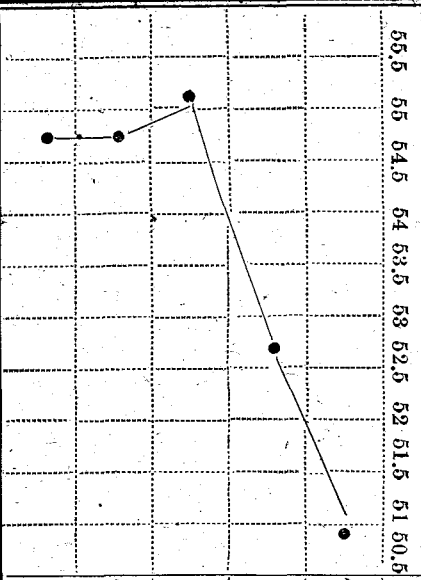
2 月 追 加 更 正 予 算 費 途 別 調 (単位千円)

費 途 別	予 算 額	同 財			左 財			その他	一般財源
		国	補	寄附金	国	補	起		
職員給与	51,849		19,114	△ 2,560	1,641	488	1,822	31,344	
義 務 費	1,511		5,250	△ 7	—	40,992	—	△ 44,724	
法 令 経 費	510		2,941	△ 980	△ 52	—	725	3,788	
国庫補助奨励事業費	923		1,049	△ 275	500	—	—	1,197	
公 共 事 業 費	△ 103,050	△ 64,576	△ 7,679	△ 1,222	70	△ 28,998	△ 3,777	1,900	
県独自の行政施策費	16,706		2,022	△ 1,222	—	1,449	5,802	8,655	
その他一般事業費	1,437		366	—	405	—	3,528	△ 2,130	
合 計	△ 30,124	△ 42,546	△ 12,173	2,564	13,931	8,100	—	—	

3) 3月更正(専決処分)
 昭和30年度は「昭和30年度の地方財政に関する特別措置法」に基づく、臨時地方財政特別交付金及びたばこ専売特別地方配付金が、交付税方式により配分され、更に公共事業、退職手当等の起債が年度末に確定したので、これに伴う予算更正を行いました。これにより昭和30年の最終予算は、五十四億七千三百七十余万円となつたのであります。

昭和30年度予算の経緯

月別	予算累計	増加指数	予算増加額	区分
3月初	5,096,700,000	100.0	—	定例
3月加	5,267,759,418	103.4	171,059,418	定例
11月	5,508,902,418	108.0	286,143,000	定例
8月	5,478,777,884	107.4	△ 30,124,529	定例
3月	5,478,777,884	107.4	(更正)	専決



昭和30年度予算の経緯

歳入

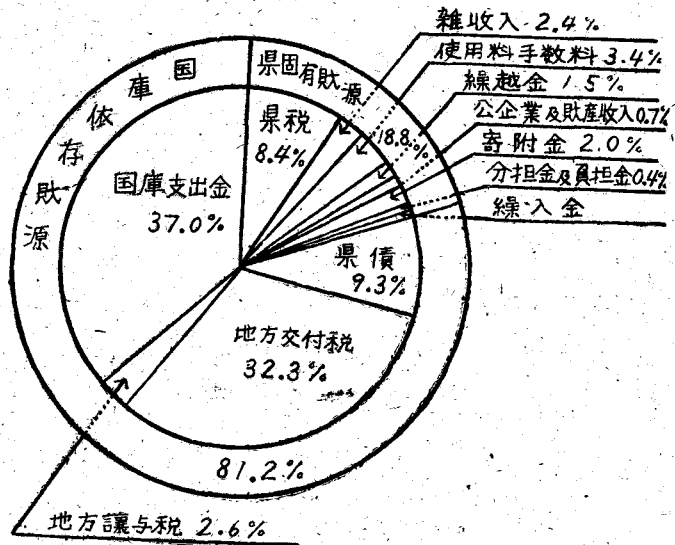
(単位円)

科	目	当初予算	2月追加予算	11月追加更正予算(定例県会)	3月追加更正予算(定例県会)	3月追加更正予算(専決)	最終予算
1	県普通旧法による税	459,124,000	—	—	—	—	459,124,000
2	地方譲与税	455,364,000	—	—	—	—	455,364,000
3	地方譲与税	3,760,000	—	—	—	—	3,760,000
4	地方譲与税	71,960,000	—	67,793,000	—	—	139,753,000
5	地方譲与税	71,960,000	—	—	—	—	71,960,000
6	地方譲与税	—	—	67,793,000	—	—	67,793,000
7	地方企業及財産収入	1,767,606,000	—	—	—	—	1,767,606,000
8	分担金及負担金	22,260,557	—	12,819,000	87,452	—	35,167,009
9	使用料及手数料	20,033,000	4,854,575	1,500,000	1,172,500	—	22,215,075
10	国庫交付金	177,666,643	—	8,271,000	2,544,287	—	188,501,930
11	国庫交付金	1,849,121,987	78,603,924	142,441,000	42,544,355	—	2,027,620,556
12	国庫交付金	123,191,000	7,608,000	4,725,000	12,173,000	—	110,211,000
13	国庫交付金	100,000	—	—	—	—	100,000
14	国庫交付金	100,000	79,992,914	—	—	—	80,092,914
15	国庫交付金	116,346,813	—	5,880,000	9,184,587	—	131,411,400
16	国庫交付金	489,190,000	—	4,286,000	13,931,000	—	511,975,000
17	国庫交付金	5,096,700,000	171,059,413	236,143,000	30,124,529	—	5,473,777,884

昭和30年度最終予算

歳入 (単位円)

科 目	金 額	割合	科 目	金 額	割合
1. 県 固 有 財 源	1,026,823,328	18.8	雑 收 入	131,411,400	2.4
県 税	459,124,000	8.4	2. 国庫依存財源	4,446,954,556	81.2
公 企 業 及 財 産 收 入	35,167,009	0.7	国庫支出金	2,027,620,556	37.0
分担金及負担金	22,215,075	0.4	地方譲与税	139,753,000	2.6
使用料及手数料	188,501,930	3.4	地方交付税	1,767,606,000	32.3
寄 附 金	110,211,000	2.0	県 債	511,975,000	9.3
繰 入 金	100,000	—	合 計	5,473,777,884	
繰 越 金	80,092,914	1.5			

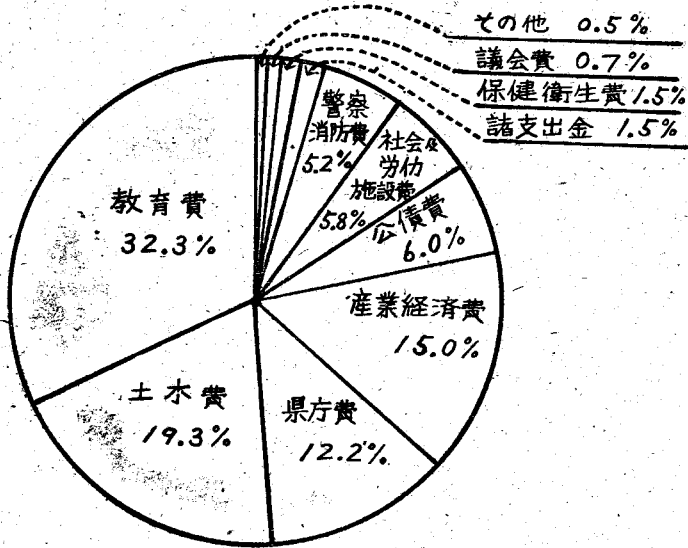


科 目	当 初 予 算	2 月 追 加 予 算	11 月 追 加 更 正 予 算 (定 例 県 会)	5 月 追 加 更 正 予 算 (定 例 県 会)	5 月 追 加 更 正 予 算 (専 断)	最 終 予 算
議 員 費	37,638,000	—	—	—	—	37,638,000
警 察 費	661,617,000	—	605,000	3,275,928	—	665,497,928
会 庁 費	263,738,000	—	14,626,000	4,939,000	—	283,303,000
消 費 税 費	841,950,000	147,409,413	103,262,000	△ 35,848,000	—	1,056,773,413
土 地 費	1,700,217,000	—	18,104,000	47,955,000	—	1,766,276,000
社 会 保 險 費	289,879,000	15,969,000	6,752,000	3,560,000	—	316,151,000
健 康 費	69,854,000	—	10,713,000	3,020,000	—	83,587,000
及 幼 幼 設 備 費	811,045,000	7,690,000	67,092,000	△ 64,960,457	—	820,866,543
業 務 費	6,106,000	—	—	—	—	6,106,000
計 画 費	6,473,000	—	1,870,000	92,000	—	8,435,000
債 務 費	8,320,000	—	13,000	4,790,000	—	13,123,000
予 備 費	329,040,000	—	13,106,000	3,052,000	—	329,040,000
支 出 合 計	5,096,700,000	171,059,413	236,143,000	△ 30,124,529	—	5,473,777,884

昭和30年度最終予算

歳出 (単位円)

科 目	金 額	割 合	科 目	金 額	割 合
議 会 費	37,638,000	0.7	財 産 費	6,106,000	0.1
県 庁 費	665,497,928	12.2	統 計 調 査 費	8,435,000	0.1
警 察 消 防 費	283,303,000	5.2	選 挙 費	13,123,000	0.2
土 木 費	1,056,773,413	19.3	公 債 費	329,040,000	6.0
教 育 費	1,766,276,000	32.3	諸 支 出 金	81,981,000	1.5
社 会 及 労 務 費	316,151,000	5.8	予 備 費	5,000,000	0.1
保 健 衛 生 費	83,587,000	1.5	合 計	5,473,777,884	100.0
産 業 経 済 費	820,866,543	15.0			



4. 昭和30年度収入及び支出の概況

本年3月末日現在の昭和30年度一般会計の収入状況について、その概要を申し上げますと、予算額五十四億七千三百七十七万余円に対し収入済額は四十二億八千四百九十六万余円となり、収入比率は78.2%で昨年同期の75.2%を上廻っており執行面との均衡から見ても概ね良好といえます。各科目の収入状況は別表(第1表)の通りであります。その主なるものについて収入状況と今後の見通しについて申し上げます。

県税については、予算額四億五千九百二十二万余円に対し、収入済額は四億五千三十四万余円で98%を示しておりますが、なお調定額とのひらきも相当あります。御承知の如く県税収入は県の最も重要な自主的財源であり、目下徴収機関をあげて収納に努めておりますが、これが確保如何は県民福祉増進のための県政に大きく影響することを目覚めさせ果税完納について格段の御協力を願います。

地方譲与税、地方交付税の予算額に対する不足額は一億六千六百三万余円となっておりますが、いずれも昨年同期を上廻っております。

国庫支出金については、予算額に比し三億二千八百六十八万余円の不足となっておりますが、これは一部国庫支出金の打切りと事業繰越のため受け入れが持ち越されたものを除いては、国の出納閉鎖期が四月末には受け入れられる見込であります。

寄附金については、九千四百七十一万余円の収入未済額がありますが、これは事業執行との関係において納付が遅れており目下整理に努力中であります。

県債は予算額に比し四億三千万円の不足となっておりますが、その受け入れは4月、5月となっているためであり

起債承認額四億六千万円の限度において年度内に収入の見込であります。なお、既に起債前借として三億二千万円を受け入れております。その外諸収入についても鋭意収入の確保に努めておりますので相当程度の収入は得られるものと見越しをつけております。

次に支出の状況についてその概要を申し述べます。

支出の執行状況は別表(第1表)に示す通りであります。本年は82.5%を示し、昨年同期の78.4%に比較いたしますと可成り良好といえます。が、予算残額としては九億五千万円に上ります。これらは主として土木費、産業経済費等、公共事業の決定がおくれたための工事の遅延によるもので、適正化法実施に伴い予算繰越を行ったものの額二億七千万円が含まれますが、それ以外については事務費等節減に俾うもの、特定財源の繰入の確保ができたこと等によるもの等が、既に予算の執行が行われておりますので出納閉鎖期の5月末日までに支払整理が出来るものと考えます。

以上説明いたしましたのは、昭和30年度一般会計の収入と支出の3月末の概要であります。が、経済事情もまだ立直つたとはいえないので果財政今後の運営については常に重点的運営方針によるの外、支出の節減と収入の確保に努め窮乏財政の中にあつても各種事業の進捗に支障のないよう留意し万全を期する考えであります。これを月別に示しますと別表(第3表)の通りであります。

特別会計については別表(第4表)に示す通りであります。いずれの会計においても予算額に対して収入未済額および支出未済額が相当多額に見受けられますが、出納閉鎖期の5月末日までに鋭意努力いたしまして健全なる収入支出の均衡を期する考えであります。

なお、県立中央病院事業費および発電事業費は起債の受け入れが運れたためのものであります。既に決定をみ

ておりますので5月末日までは解決ができることとなっております。

第1表

昭和30年度一般会計歳入予算執行状況調

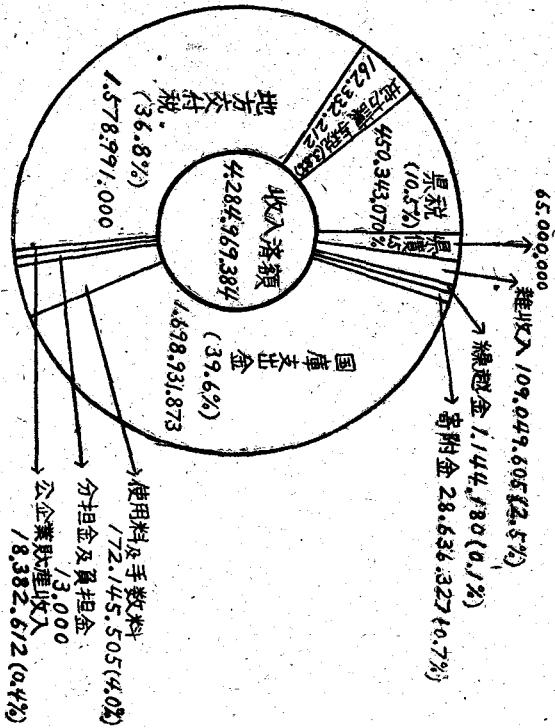
(昭31.3.31現在)

科 目	予 算 額	收 入 済 額	予算額に対する未収入額	予算額に対する収入済の比率	昭和29年度
1. 県 税	459,124,000	450,343,070	8,780,930	98.0	106.5
2. 地 方 譲 与 税	139,753,000	162,332,212	△ 22,579,212	116.1	108.1
3. 地 方 交 付 税	1,767,606,000	1,578,991,000	188,615,000	89.3	83.2
4. 公 企 業 及 財 産 收 入	35,167,009	18,382,612	16,784,397	52.2	71.3
5. 分 担 金 及 負 担 金	22,215,075	13,000	22,202,075	0.05	0.07
6. 使 用 料 手 数 料	188,501,930	172,145,505	16,356,425	91.3	92.3
7. 国 庫 支 出 金	2,027,620,556	1,698,931,873	328,688,683	83.7	84.3
8. 附 帯 入 金	123,351,000	28,656,327	94,714,673	23.2	15.2
9. 繰 入 金	100,000	0	100,000	0	—
10. 繰 越 金	80,092,914	1,144,180	78,948,734	1.4	19.1
11. 雑 収 入	131,411,400	109,049,605	22,361,795	82.9	110.2
12. 雑 収 入 價	498,835,000	65,000,000	433,835,000	13.0	7.7
計	5,473,777,884	4,284,969,384	1,188,808,500	78.2	75.2

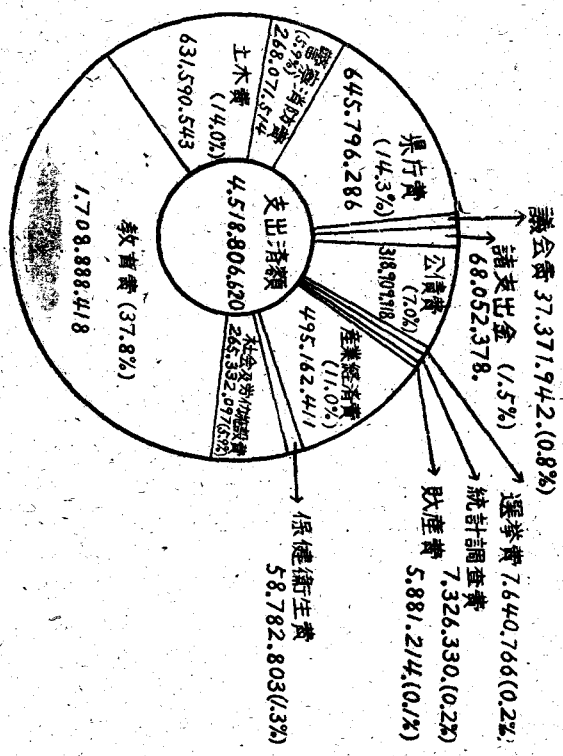
昭和30年度一般会計歳出予算執行状況調						(昭31.3.31現在)	
科 目	予 算 額	支 出 済 額	差 引 予 算 残 額	予 算 額 対 比 率	昭 和 29 年 度		
1. 議 員 費	40,207,000	37,371,942	2,835,058	92.9	88.5		
2. 警 察 費	665,497,928	645,796,286	19,701,642	97.0	96.9		
3. 警 士 費	283,303,000	268,071,514	15,231,486	94.6	93.0		
4. 消 木 費	1,057,243,413	631,590,543	425,652,870	59.7	57.8		
5. 社 会 及 び 勞 働 防 護 費	1,766,276,000	1,708,898,418	57,387,582	96.7	95.9		
6. 保 健 及 び 幼 幼 設 置 費	31,615,100	265,332,097	50,818,993	83.9	77.4		
7. 保 健 業 費	83,587,000	58,782,803	24,804,197	70.3	60.2		
8. 産 産 業 費	820,866,543	495,162,411	325,704,132	60.3	51.8		
9. 財 政 費	6,106,000	5,881,214	224,786	96.3	92.8		
10. 統 計 費	8,435,000	7,326,330	1,108,670	86.8	60.5		
11. 選 挙 費	13,123,000	7,640,766	5,482,234	58.2	69.4		
12. 公 債 費	329,040,000	318,909,918	10,130,082	96.9	98.0		
13. 諸 費	82,031,000	68,052,378	13,978,622	82.9	69.7		
14. 予 計	1,911,000	0	1,911,000	0	0		
計	5,473,777,884	4,518,806,620	954,971,264	82.5	78.4		

(第2表)

収 入 済 額 内 訳



支出種類内訳



00927

(第3表)

昭和30年度收入支出月別状況

(昭和31.3.31現在)

月別	区分	百円十				
		1億	2	3	4	5
昭和30.4	歳入	402,084,623				
	歳出	242,287,393				
5	歳入	243,119,940				
	歳出	253,780,848				
6	歳入	446,158,137				
	歳出	388,897,391				
7	歳入	224,336,855				
	歳出	295,205,633				
8	歳入	348,052,449				
	歳出	379,620,426				
9	歳入	367,748,055				
	歳出	344,091,813				
10	歳入	320,776,012				
	歳出	323,838,513				
11	歳入	449,036,962				
	歳出	360,313,488				
12	歳入	487,706,488				
	歳出	673,231,945				
昭和31.1	歳入	150,552,162				
	歳出	294,692,798				
2	歳入	435,954,351				
	歳出	410,742,202				
3	歳入	409,443,350				
	歳出	552,104,171				
合計	歳入	4,284,969,384				
	歳出	4,518,806,620				

(第4表)

昭和30年度特別会計収入状況調

(昭和31.3.31現在)

科目	目	予算額	収入額	予算額に対する 収入額	予算額に対する 収入額の比率	29年度
基金	救護社資金	2,559,631	389,735	2,169,896	15.2	27.0
基金	母子福祉資金	13,569,066	10,742,341	2,826,725	79.1	98.5
基金	奨励資金	208,000	191,298	16,702	91.8	105.5
基金	学校生徒奨励資金	390,000	390,852	852	100.2	98.8
費	私立学校実習費	13,460,000	11,047,194	2,412,806	-82.0	82.0
費	印刷事業費	5,700,000	3,747,956	1,952,044	65.7	62.0
費	用品調達事業費	19,113,000	12,230,065	6,882,937	63.9	59.0
費	畜牛増殖奨励事業費	2,651,264	634,542	1,996,722	24.1	69.3
費	畜牛増殖奨励事業費	2,987,549	1,465,994	1,521,555	49.0	58.6
費	無畜農家病院事業費	116,478,804	54,131,667	62,347,137	46.4	51.4
費	中央病院事業費	221,209,626	68,303,112	152,906,514	30.8	38.4
計		398,306,940	163,274,754	235,032,186	40.9	

昭和30年度特別会計支出状況調

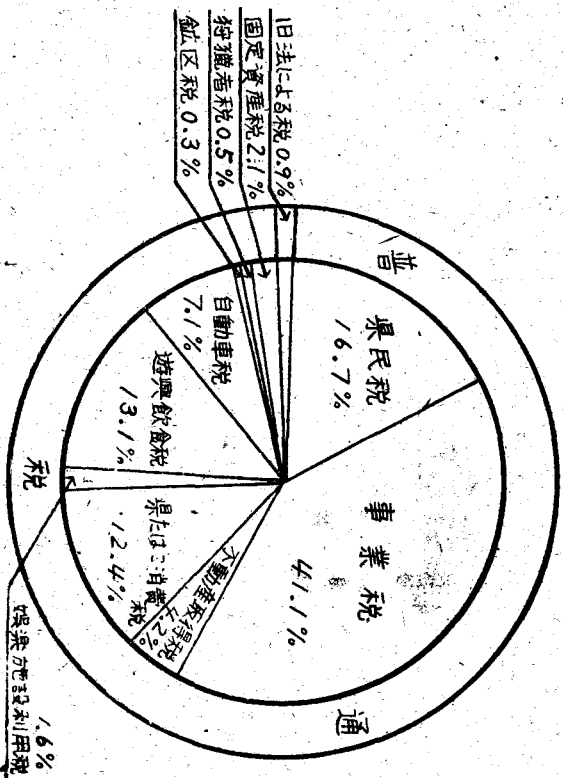
(昭和31.3.31現在)

会 計 名	予 算 額	支 出 済 額	予 算 残 額	予算額に対する 支出済額の比率	29年度
災害救助基金	2559,631	240,000	2319,631	9.3	—
母子福祉資金貸付事業費	13,569,066	9,445,097	4,123,969	69.6	81.9
就学奨励資金	208,000	—	208,000	—	—
学校生徒奨励資金	390,000	—	390,000	—	—
県立学校実習費	13,460,000	10,259,020	3,200,980	76.2	75.9
印刷事業費	5,700,000	4,817,415	882,585	84.5	80.0
用品調達事業費	19,113,000	14,652,940	4,460,060	76.6	67.2
畜牛増殖奨励事業費	2,651,264	2,095,779	555,485	79.5	40.1
無畜農家解消事業費	2,987,549	1,826,886	1,160,663	61.1	54.1
県立中央病院事業費	116,478,804	83,112,070	33,366,734	71.3	76.9
電 車 費	221,209,626	141,014,639	80,194,987	63.7	67.9
電 車 賃 費	—	—	—	—	—
計	398,306,940	267,463,846	130,843,094	67.7	42.5

4. 県民の負担状況について

県民の皆様の県税の負担状況並びに徴収状況は別表のとおりであります。

なお、昭和30年度の負担額が地方税法改正に伴う税率低減、基礎控除引上等の負担軽減措置にもかかわらず、前年度より負担額と殆ど同一であるのは一般的な県民所得の増加と、前年度の税制改正により新設された県民税、不動産取得税、県民税消費税等の収入が平年度化したことに起因すると考えられます。



県税最終予算額	459,124千円
右に對する県民一人当り負担額	764.98
同一世帯当り負担額	746.79
	5,939.28
	3,197.96

鳥取県人口 600,177人
 同世帯数 116,550世帯
 120,887

昭和30年度最終予算における県税の負担状況

区	分	予算額	割合	納税義務者数	同上の全世帯数 に対する割合	納税者1人当 りの税	備	考
普	通	455,364	99.2	198,572	164.3	2,293		
県	民	76,923	16.8	173,283	143.3	443		171,655
事	業	188,891	41.1	10,107	8.4	18,689		1,628
不	動	19,144	4.2	6,923	5.7	2,765		9,219
県	た	57,070	12.4	1	—	57,070,000		888
た	ば	7,188	1.6	129	0.1	55,720		
根	本	60,018	13.1	1,683	1.4	35,661		
遊	興	32,626	7.1	4,658	3.9	7,004		
自	動	1,175	0.3	330	0.3	3,560		
自	動	2,469	0.5	1,457	1.2	1,694		
狩	猟	9,860	2.1	1	—	9,860,000		
県	が	3,760	0.8	—	—	—		
法	に	459,124	100.0	198,572	164.3	2,312		
合	計							

(特別徴収義務者)

昭和30年度県税徴収状況

(昭和31年3月末日現在)

税	目	最終予算額	収入額		割合	未納額	備	考
			収入額	割合				
普	通	455,364	448,905	84.0%	85,388			
県	民	76,923	68,554	79.0%	18,265			
事	業	188,891	212,846	85.7%	35,632			
不	動	19,144	14,875	73.1%	5,483			
県	た	57,070	47,483	100.0%	—			
た	ば	7,188	3,865	81.8%	858			
根	本	60,018	54,616	74.9%	18,325			
遊	興	32,626	33,915	86.9%	5,135			
自	動	1,175	1,219	43.0%	1,618			
自	動	2,469	2,774	97.5%	72			
狩	猟	9,860	8,758	100.0%	—			
県	が	3,760	1,436	16.3%	7,368			
法	に	459,124	450,343	82.9%	92,756			
合	計							

5. 昭和31年度県財政について

1. 当初予算について

昭和31年度における政府の財政方針は財政運営の健全性を堅持することが基礎とされており、地方団体に對しても政府の財政経済政策に準據した財政運営が強く要望されているのであります。

即ち、政府の策定になる昭和31年度地方財政計画によれば、地方財政規模の総額は一兆四百五十六億七千万円となつており、前年度に比較し、五百三十億余万円増となつておりますが、増加した主なものは昇給による職員給与及び、公債の償還額の増加等でありまして、投資的経費である公共事業費等は逆に、六十一億余万円の減を見込んでいるのであります。

翻つて、本県の財政事情を考えますと、全国知事会、議長会等所謂地方団体の熱烈な要望に應え政府が行つた昨年暮の財政措置及び果獨自で行つた年度当初からの人員縮減、昇給の延伸、旅費、需用費等の大節減等をもつても、なお相当額の赤字が予想されるのであります。

昭和31年度当初予算の編成に際しましては、これらの客観状況を充分考慮に入れ、慎重に検討したのであります。この際、幾多の果政措施策について思い切つて取捨選擇を行い、こうした困難な財政状況の下においても県民の現在及び将来にわたる受益の爲に應じて行ふべきものと信する施策については重点的に、積極的に散えてこれを計上したのであります。

これら重点施策を集約して申し上げますならば、

第1、 道路網の整備

第2、 電源の開発

第3、 経済政策の統合推進

第4、 労仍行政の進展

第5、 結核予防を中心とする保健衛生対策

しかし乍ら、これら重点施策を推進することは、一方において大なる犠牲を払はなければならぬのであります。消費的経費の極端なる圧縮を行うこととしたのであります。

即ち、歳出予算40%を上廻る人件費の節減と、機構改革を行うこととしたのであります。

知事部局の機構改革について申しますと、厚生課と世話課の統合及び衛生部の3課を2課に統合すると共に、新に地下資源開発局を新設して本庁機構を1室、5部、31課、2局に改め、出先機関については、中部と西部の地方事務所を廢止し、木材工業指導所を工業試験場に、火災復興事務所を道路課に、東部港灣修築事務所を鳥取土木出張所に、有畜営農指導所と畜産加工所を各々種畜場に吸収することいたしました。

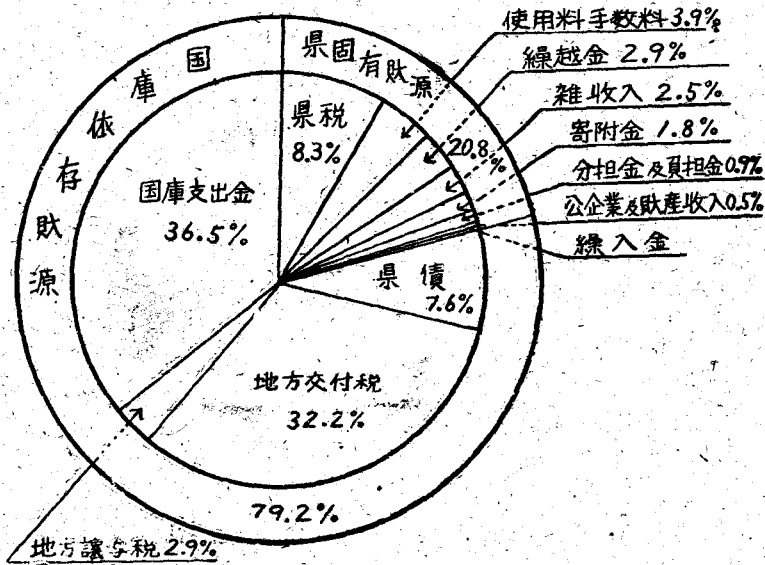
次に、当初予算は行政効率の向上のため、当初から完全年間予算として編成したのであります。

しかして、これが編成課程で最も苦慮した点は、先づ第一に教育費予算であります。明年度は児童、生徒の自然増加が大きく、小学校2,529人、中学校474人、高等学校240人の増加がみこまれ、現行学級基準によれば、小学校48学級、中学校22学級、全日制高等学校のみで12学級の増収を要し、さらに高等学校のユース制の実施等で教職員増加は避けられないのであります。果財政の現状と、将来、児童、生徒数の減少も考へ、小学校26人、中学校14人、高等学校に教員28人と、その他27人をそれぞれ増員する反面、小学校、中学校の事務職員を、それぞれ22人及び12人減員を行うこといたしました。

昭和31年度当初予算 (合同日議決)

歳 入 (単位千円)

科 目	金 額	割合	科 目	金 額	割合
1. 県 固 有 財 源	1,192,247	20.8	雑 収 入	140,925	2.5
県 税	474,068	8.3	2. 国 庫 依 存 財 源	4,536,817	79.2
公 企 業 及 入 財 産 收 入	30,537	0.5	国 庫 支 出 金	2,093,308	36.5
分 担 金 及 負 担 金	48,898	0.9	地 方 譲 与 税	167,200	2.9
使 用 料 及 手 数 料	223,861	3.9	地 方 交 付 税	1,844,000	32.2
寄 附 金	105,980	1.8	県 債	432,309	7.6
繰 入 金	100	—	合 計	5,729,064	100.0
繰 越 金	167,878	2.9			



第二の点は、地方財政再建促進特別措置法の施行に伴い、昭和29年度末に実質赤字を有する団体として、寄附金、補助金等の支出の限度を基準財政需要額の1%以内に止めたこととあります。

第三の点は、累増する公債償還費の問題と、再建促進特別措置法の適用を受けるか否かの問題であります。

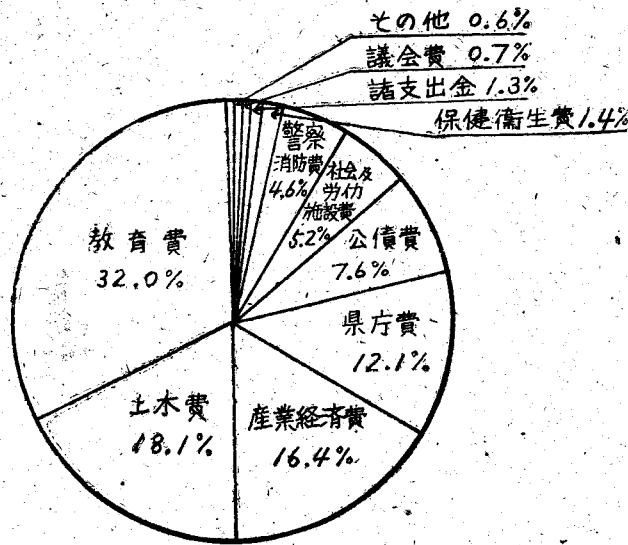
この法律が過去の赤字を解消するために制定されたのでありますが、本県の場合は過去の赤字そのものよりも、公債費の累増等により生ずる今後問題が多いためでありまして、再建債、交付税率の引上等、政府の一連の施策を考へ合せて慎重に研究を進めたいと考へておるのであります。

かくして編成いたしました、昭和31年度当初予算は、職員給与費において二十三億八千六百万円、法令、その他に基づく義務的経費十二億一千一百万円、国庫補助奨励事業費五千五百万円、公共事業費十二億八千六百万円、一般行政費二億七千万円、県独自の行政施策費二億四千一百万円を計上した外、同日追加議決された事業繰越予算二億七千七百万円を含め五十七億二千九百万円となつたのであります。

昭和31年度当初予算 (合同日議決)

歳 出 (単位千円)

科 目	金 額	割 合	科 目	金 額	割 合
議 会 費	39,566	0.7	財 産 費	8,100	0.1
県 庁 費	394,537	12.1	統 計 調 査 費	4,558	0.1
警 察 消 防 費	264,875	4.6	選 挙 費	19,704	0.3
土 木 費	1,037,989	18.1	公 債 費	437,917	7.6
教 育 費	1,832,601	32.0	諸 支 出 金	74,879	1.3
社会及労働施設費	296,978	5.2	予 備 費	2,000	0.1
保 健 衛 生 費	78,080	1.4	合 計	5,729,064	100.0
産 業 経 済 費	937,280	16.4			



2. 今後の見越し

政府は、昭和31年度地方財政計画の算定にあたり、昭和29年度決算を基礎として経費の算定をすると共に、各種国庫補助金、負担金の、補助率の引上げ及び補助単価の合理化、地方教育委員の公選制の廃止等の措置を講じ、地方財政安定へと一歩前進したのでありますが、公債費対策と財源調整の問題が未解決のまま将来に問題を残したものであります。

昭和30年度以前の赤字と、財政規模に比較して累増する公債費に問題の多い本県にとりましては、これらが未解決のまま後日に残されたことは、財政運営上まことに容易ではないであります。

これが対策といいたしましては、県民皆様の御協力を得て、今一層の財政合理化に努めると共に、県財政の実情を強く政府に訴へ、国の財源措置に懸命の努力をいたしたいと思います。

6. 県債一時借入金及び財産の状況について

1. 県債について

昭和30年度の地方債は国の本予算成立後、経費節約による公共事業費の節約等があり、補助事業及び災害復旧費に対する起債の配分も遅れていたものでありますが、これらの起債も確定したので、公営企業、直轄事業負担金に対する交付公債等を合せて、七億四千八百二十万余円を起債することとして、一部事業繰越等の措置を講ずると共に、緊急を要する補助事業及び災害復旧事業等につきましては、次のとおり一般財源を充当して事業を実施致しました。

昭和30年度起債事業実施状況

(単位千円)

区分	予算計上額				実施額				起債借入額					内訳計		
	事業費	国補	府補	その他	事業費	国補	府補	その他	一般財源	運用部資金	簡保資金	交付公債	公募		その他	
1. 補助事業	1,161,925	656,173	73,974	390,005	41,773	1,147,124	651,927	75,124	352,000	68,073	—	302,000	—	50,000	—	352,000
一 建設	1,018,806	556,616	73,974	347,696	40,520	1,008,314	552,370	75,124	327,000	53,820	—	277,000	—	50,000	—	327,000
二 単独事業	143,119	99,557	—	42,309	1,253	138,810	99,557	—	25,000	14,253	—	25,000	—	—	—	25,000
一 建設	87,970	—	—	78,970	9,000	79,000	—	—	70,000	9,000	—	30,000	—	15,000	—	79,000
二 一般	62,970	—	—	53,970	9,000	54,000	—	—	45,000	9,000	—	30,000	—	—	—	45,000
三 災害	25,000	—	—	25,000	—	25,000	—	—	25,000	—	—	—	—	—	—	25,000
3. 退職手当	59,598	12,188	—	43,000	4,410	55,213	12,188	—	43,000	25	—	43,000	—	—	—	43,000
4. 債権担保	—	—	—	—	—	71,621	—	—	71,609	12	—	—	—	—	—	71,609
一 建設	—	—	—	—	—	71,621	—	—	71,609	12	—	—	—	—	—	71,609
二 一般	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5. 公営企業	210,000	—	5,000	205,000	—	209,000	—	4,000	205,000	—	—	175,000	—	—	—	205,000
一 電氣	180,000	—	—	180,000	—	180,000	—	—	180,000	—	—	150,000	—	—	—	180,000
二 病院	30,000	—	5,000	25,000	—	29,000	—	4,000	25,000	—	—	25,000	—	—	—	25,000
6. その他	16,380	—	—	8,415	7,965	12,380	—	—	6,415	5,965	—	—	—	—	—	6,415

福祉基金	10,000	—	—	5,000	5,000	6,000	—	—	3,000	3,000	—	—	—	—	—	3,000
世帯厚生金	2,030	—	—	1,000	1,030	2,030	—	—	1,000	1,030	—	—	—	—	—	1,000
貸付金	4,350	—	—	2,415	1,935	4,350	—	—	2,415	1,935	—	—	—	—	—	2,415
中小企業等補助	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中業組補助	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,555,873	668,361	78,974	725,390	65,148	1,574,338	664,115	79,124	748,024	83,075	243,000	332,000	71,609	95,000	6,415	748,024

区 分	借 入 先	借入金額	償 還 条 件	
			年 利 率	償 還 年 限
一 股 債 (政府資金)	資金運用部、郵政省	575,000	6.5	0-3
〃 (公 募)	山陰合同銀行	65,000	7.5	2
〃 付 債	建設省運輸省	30,000	7.5	1
交 子 付 債	厚 生 省	71,609	6.5	3
母 子 付 債	厚 生 省	3,000	無 利 子	無 利 子
世 帯 小 企 業 同 助 金	厚 生 省	1,000	無 利 子	無 利 子
中 等 小 企 業 同 助 金	厚 生 省	2,415	無 利 子	無 利 子

県 債 現 在 額 調 査

(昭和31.5.31現在)

費 途	通年償還額 未償還額	昭和30年度 借入(予定額)	合 計	百分 比	費 途	通年償還額 未償還額	昭和30年度 借入(予定額)	合 計	百分 比
教 育 費	109,403,096	34,000,000	143,403,096	3.8	其 他 費	7,269,183	43,000,000	50,269,183	1.3
社 会 福 祉 費	128,750,177	42,000,000	170,750,177	4.5	特 別 貸 付 費	13,288,500	6,415,000	19,703,500	0.5
保 健 費	11,824,766	—	11,824,766	0.3	病 院 費	351,164,484	205,000,000	556,164,484	14.6
普 通 土 木 費	1,272,204,954	283,609,400	1,555,814,354	40.7	電 報 費	121,164,484	25,000,000	146,164,484	3.9
農 業 土 木 費	63,061,660	16,000,000	79,061,660	2.1	特 殊 事 業 費	230,000,000	180,000,000	410,000,000	10.7
産 業 振 興 費	275,629,289	68,000,000	343,629,289	9.0	計	3,073,043,035	748,024,400	3,821,067,435	100.0
災 害 復 旧 費	838,346,926	50,000,000	888,346,926	23.2					

県 債 償 還 計 画 と 県 税 収 入 の 対 比 調 査

(単位千円)

年次	元 利 区 分	県 債 償 還 額 (A)		県 税 収 入 (B)	(A) / (B)				
		一般公共	災害公共						
昭和30年度未償還現在額		2,103,711	253,142	621,721	266,627	19,703	3,264,904	—	—
31	元 利 計	117,158	25,292	27,732	26,333	1,279	197,794	—	—
	金 子 計	137,492	15,317	39,596	16,772	20	209,197	—	—
	計	254,650	40,609	67,328	43,105	1,296	406,991	474,068	0.858
32	元 利 計	122,722	35,591	38,639	24,465	1,796	223,213	—	—
	金 子 計	149,464	20,345	37,913	16,135	23	223,880	—	—
	計	272,186	55,936	76,552	40,600	1,819	447,093	474,068	0.943
33	元 利 計	159,619	66,304	46,449	25,868	2,356	301,636	—	—
	金 子 計	158,261	23,972	35,411	15,468	18	233,130	—	—
	計	317,880	90,276	81,860	42,336	2,414	534,766	474,068	1.128
34	元 利 計	177,068	84,150	50,463	29,894	2,519	344,104	—	—
	金 子 計	163,407	25,614	37,135	14,635	14	240,805	—	—
	計	340,475	109,774	87,598	44,529	2,533	584,909	474,068	1.234
35	元 利 計	185,027	83,504	52,615	31,492	2,519	355,159	—	—
	金 子 計	167,629	26,521	35,457	13,620	10	233,243	—	—
	計	352,656	110,025	88,073	45,118	2,529	588,401	474,068	1.262
36	元 利 計	203,093	84,744	55,918	23,800	2,419	369,974	—	—
	金 子 計	171,138	27,599	33,628	12,665	7	245,037	—	—
	計	374,231	112,343	89,546	36,465	2,426	615,011	474,068	1.297
37	元 利 計	209,698	86,966	59,119	23,251	2,420	381,454	—	—
	金 子 計	173,748	28,561	31,581	11,991	7	245,888	—	—
	計	383,446	115,527	90,700	35,242	2,427	627,342	474,068	1.323
38	元 利 計	226,018	85,007	62,351	24,804	2,418	400,598	—	—
	金 子 計	175,727	29,434	31,575	11,510	7	246,053	—	—
	計	401,745	114,441	91,726	36,314	2,425	646,651	474,068	1.364
39	元 利 計	242,308	86,716	60,207	23,232	2,418	416,941	—	—
	金 子 計	176,746	30,374	26,933	10,853	7	244,913	—	—
	計	419,054	117,150	87,140	34,085	2,425	661,854	474,068	1.396

2. 一時借入金について

昭和30年度の一時借入金は、前年度決算が実質的赤字決算であったのと、国庫予算成立遅延等のため年度当初より多額の財政調整資金を必要とし、その額は起債前借資金も含め、次のとおりであります。

借入金額	借入先	借入期日	償還期日	利率	準備	備考
50,000千円	県・信・連	昭和30. 4. 1	昭和30. 5. 10	日歩	財政調整資金	
30,000	信保	" 30. 4. 30	" 30. 7. 29	"	"	2隻7厘
50,000	"	" 30. 5. 25	" 30. 8. 24	"	"	1隻8厘
10,000	資金運用部	" 30. 6. 6	" 30. 9. 5	"	税収見込資金	
20,000	信保	" 30. 7. 13	" 30. 10. 12	"	財政調整資金	
30,000	"	" 30. 7. 29	" 30. 10. 28	"	"	
30,000	"	" 30. 8. 12	" 30. 11. 11	"	"	
50,000	"	" 30. 8. 24	" 30. 11. 23	"	"	
10,000	資金運用部	" 30. 9. 5	" 30. 12. 3	"	税収見込資金	
60,000	"	" 30. 9. 20	" 31. 5. 25	"	起債前借資金 (長期債に借換)	(免責)
30,000	信保	" 30. 9. 22	" 31. 5. 25	"	"	
20,000	"	" 30. 10. 12	" 31. 1. 12	"	財政調整資金	
30,000	"	" 30. 11. 11	" 30. 12. 15	"	"	
50,000	"	" 30. 11. 23	" 31. 2. 21	"	"	

昭和30年度月別一時借入金状況調 (単位千円)

月別	借入	償還	残高	備考	借入	償還	残高	備考
昭和30年	80,000 (80,000)	—	80,000 (80,000)		20,000 (20,000)	50,000 (50,000)	200,000 (110,000)	
4月	50,000 (50,000)	50,000 (50,000)	80,000 (80,000)	10月	80,000 (80,000)	80,000 (80,000)	200,000 (110,000)	
5月	50,000 (50,000)	—	80,000 (80,000)	11月	80,000 (80,000)	—	530,000 (150,000)	
6月	10,000 (10,000)	—	90,000 (90,000)	12月	370,000 (80,000)	40,000 (40,000)	150,000 (150,000)	
合計	993,000	—	313,000					

内訳 総一時借入金 460,000千円 起債前借資金 533,000千円

借入金額	借入先	借入期日	償還期日	利率	備考
230,000	"	" 30. 12. 15	" 31. 5. 25	"	起債前借資金 (前期債に借換)
60,000	資金運用部	" 30. 12. 22	" 31. 5. 22	"	"
35,000	"	" 30. 12. 26	" 31. 1. 30	"	財政調整資金 (0.25所収額)
41,000	"	" 30. 12. 28	" 31. 3. 10	"	退職手当資金
4,000	"	" 30. 12. 29	" 31. 2. 29	"	労働金庫転貸資金
50,000	山陰合同銀行	" 31. 2. 22	" 31. 3. 31	"	起債前借資金 (長期債に借換)
31,000	信保	" 31. 2. 10	" 31. 5. 25	"	"
31,000	"	" 31. 2. 18	" 31. 5. 25	"	"
41,000	資金運用部	" 31. 3. 10	" 31. 5. 10	"	退職手当資金 (長期債に借換)

7月	8月	9月	昭和31年 1月	2月	3月	上 112,000 (-)	55,000 (95,000)	475,000 (533,000 (41,000))
50,000 (50,000)	80,000 (80,000)	100,000 (10,000)	110,000 (110,000)	140,000 (140,000)	230,000 (140,000)	(-)	55,000 (95,000)	475,000 (533,000 (41,000))
30,000 (30,000)	50,000 (50,000)	10,000 (10,000)	140,000 (140,000)	230,000 (140,000)	230,000 (140,000)	41,000 (-)	41,000 (41,000)	533,000 (-)

3. 財産について

昭和31年3月31日現在における県有財産は次のとおりであります。

土地	2,169,525坪
建物	69,574坪
立木	562,920石
船舶	18隻
自動車	125台
重要機械器具	76台
特別資金	2,492,568円

7. びすび

以上、昭和30年度の下半期の県財政の概況と、昭和31年度当初予算の状況について御説明申し上げますが、県民の皆様も、此の間の事情を充分御了解の上、本県財政の確立のため、絶大なる御支援を賜りたいと存じます。

1. 昭和30年度最終予算額調

(単位千円)

歳入	科目	当初予算額	追加予算額	最終予算額	最終予算に 対する比率	当初予算を100 とし最終予算の 増	前年度増加率
1. 県	普通税	459,124,000	-	459,124,000	8.3	100.0	100.0
	旧法による税	455,364,000	-	455,364,000	8.3	100.0	99.2
	3,760,000	-	-	3,760,000	-	100.0	293.8
2. 地方譲与税		71,960,000	67,793,000	139,753,000	2.6	194.2	77.8
	入場譲与税	71,960,000	-	71,960,000	1.4	100.0	40.1
	地方道路譲与税	-	-	67,793,000	1.2	-	-
3. 地方交付税		1,767,606,000	-	1,767,606,000	32.3	100.0	113.4
4. 公企業及財産収入		22,260,557	12,906,452	35,167,009	0.6	157.9	129.3
5. 分担金及貸付金		20,035,000	2,182,075	22,215,075	0.4	110.9	82.3
6. 使用料及手数料		177,666,643	10,835,287	188,501,930	3.4	106.9	104.6
7. 国庫支出金		1,849,121,987	178,498,569	2,027,620,556	37.0	109.6	102.2
8. 寄附金		123,191,000	△ 12,980,000	110,211,000	2.0	89.4	88.5
9. 繰入金		100,000	-	100,000	-	100.0	0.1
10. 繰入金		100,000	79,992,914	80,092,914	1.5	800.9	46.3
11. 雑収入		116,346,813	15,064,587	131,411,400	2.4	112.9	81.1

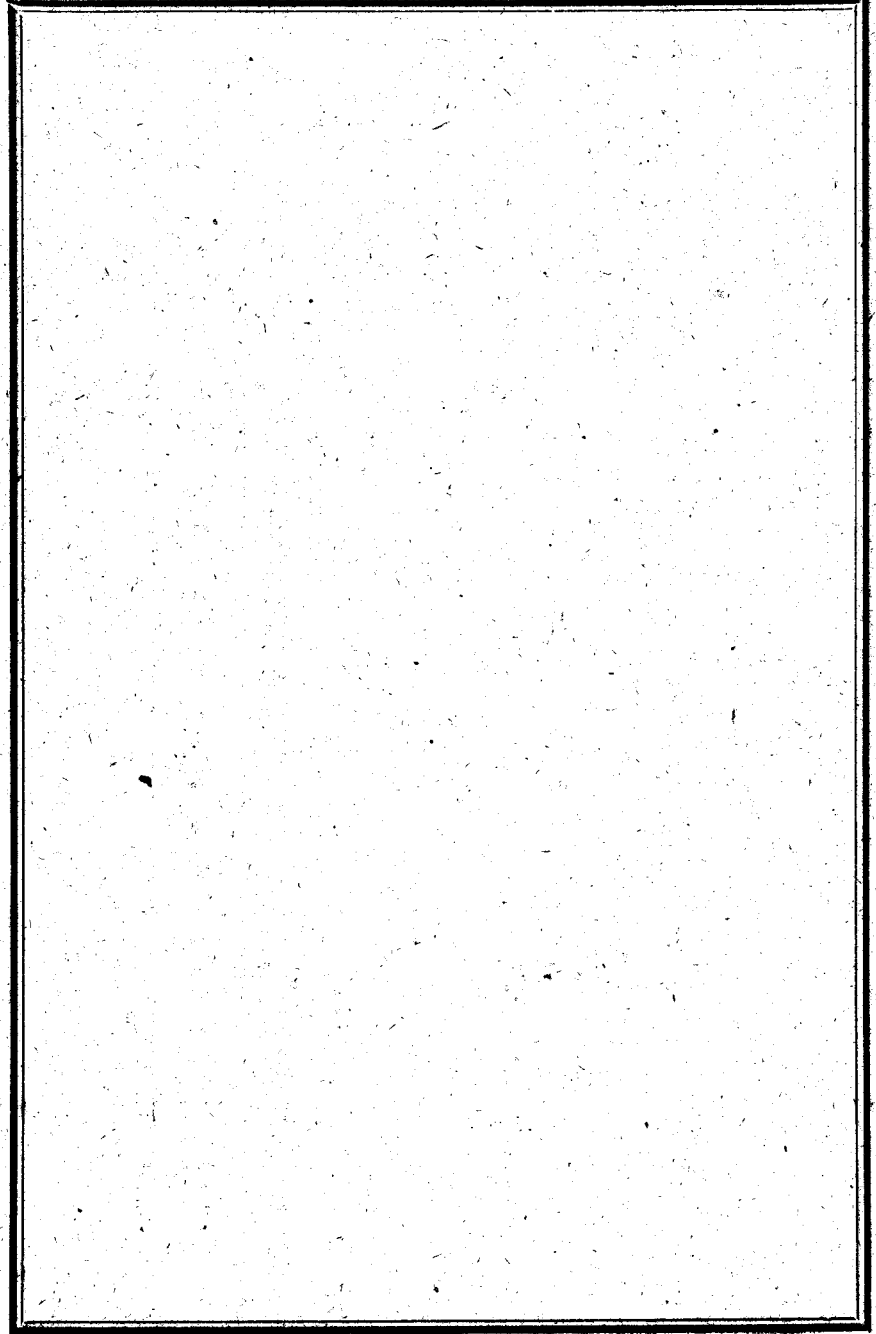
科	目	当初予算額	追加予算額	最終予算額	最終予算に 対する比率	当初予算を1.00 とし最終予算の 増加率	前年度増加率
12. 県	入 合 計	489,190,000	22,785,000	511,975,000	9.5	104.6	79.5
	歳 入 合 計	5,096,700,000	377,077,884	5,473,777,884	100.0	107.4	101.9
歳 出							
1.	歳入費	37,638,000	—	37,638,000	0.7	100.0	94.3
2.	県庁費	661,617,000	3,880,928	665,497,928	12.2	100.5	101.4
3.	警察費	263,738,000	19,555,000	283,303,000	5.2	107.4	136.6
4.	土木費	841,950,000	21,482,413	1,056,773,413	19.3	125.5	105.0
5.	社会及労働施設費	1,700,217,000	66,059,000	1,766,276,000	32.3	103.8	102.4
6.	保健衛生費	289,879,000	26,272,000	316,151,000	5.8	109.1	101.9
7.	産業費	69,854,000	13,733,000	83,587,000	1.5	119.6	90.2
8.	財産費	811,045,000	9,821,543	820,866,543	14.9	101.2	85.3
9.	財政費	6,106,000	—	6,106,000	0.1	100.0	83.5
10.	統計調査費	6,473,000	1,962,000	8,435,000	0.2	130.3	170.6
11.	選公費	8,320,000	4,803,000	13,123,000	0.2	157.7	51.6
12.	支 出	329,040,000	—	329,040,000	6.0	100.0	143.0
13.	諸 費	65,823,000	16,158,000	81,981,000	1.5	124.5	80.7

14. 予 備 費	5000,000	—	5,000,000	0.1	100.0	125.0
歳 出 合 計	5,096,700,000	377,077,884	5,473,777,884	100.0	107.4	101.9

2. 昭和30年度特別会計最終予算額調

会 計 名	当初予算額	追加予算額	最終予算額	当初予算を1.00とし 最終予算の増加率	摘 要
災害救済基金	1,019,631	—	1,540,000	2,559,631	251.0
母子福祉費	13,075,000	—	494,066	13,569,066	103.7
奨学奨励費	33,000	—	175,000	208,000	630.3
学校生徒奨励費	390,000	—	—	390,000	—
県立学校奨励費	10,220,000	—	3,240,000	13,460,000	131.7
印刷事業費	5,700,000	—	—	5,700,000	—
用品調達事業費	18,702,000	—	411,000	19,113,000	102.2
畜産増殖奨励事業費	1,851,000	—	780,264	2,631,264	142.1
無畜農家解消事業費	6,632,001	—	3,644,452	2,987,549	45.0
県立中央病院事業費	71,283,000	—	45,195,804	116,478,804	163.4
電 事 業 費	394,887,626	—	—	221,209,626	56.0
合 計	523,793,258	—	—	398,306,940	76.0

~~80949~~



00949

4. 昭和30年度最終予算節別調

(単位円)

節	款	議会費	県庁費	警察消防費	土木費	教育費	社会及労働施設費	保健衛生費	産業経済費	財産費	統計調査費	選挙費	公債費	諸支出金	予備費	合計
(1)	報 酬 料	15,492,000	528,000	432,000		1,788,000						126,000		38,300		18,404,300
(2)	吏 員	3,515,296	247,549,984	115,220,000	19,742,547	1,156,020,000	5,392,315		18,799,530			243,008				1,566,482,680
(3)	給 料	882,576	84,123,748	10,578,000	3,411,119	23,234,000	2,469,700		4,042,759							128,741,893
(4)	旅 費	1,100,000	7,330,000	16,742,000	9,644,620	22,126,000	6,886,462	8,104,000	36,443,645	260,000	1,504,000	1,748,000	300,000	5,609,000		117,797,727
(5)	職 員 手 当	6,690,000	780,000	2,830,000	586,660	3,784,600	3,275,242	315,000	4,467,381		20,000	84,000		5,305,000		28,067,884
	扶 養 手 当	2,193,128	133,641,193	59,406,000	11,367,397	374,722,200	3,891,580	840,000	12,598,981		107,000	729,974		8,089,200		607,586,653
	地 手 当	350,200	29,615,500	13,439,000	2,424,300	65,668,400	495,313		2,266,750			46,500				114,305,963
	過 勤 手 当	240,839	15,330,864	4,485,000	1,035,743	20,916,000	417,869		1,237,863			14,510				43,678,688
	寒 冷 手 当	450,187	13,378,314	8,315,000	957,957	2,297,800	310,575		1,176,254		107,000	609,400				27,602,487
	宿 直 手 当	60,113	4,477,440	1,732,000	314,646	16,032,000	103,208		308,727			3,578				23,031,712
	被 服 手 当	144,400	468,400	2,915,000	1,456,200	32,954,200	888,910	722,000	2,508,600					428,000		42,485,710
	被 服 手 当	4,800	33,000		202,800	84,800	3,600		36,000					1,200		366,200
	被 服 手 当	626,993	46,940,369	17,929,000	3,321,287	158,070,000	1,105,385		3,393,190			37,329				231,423,553
	特 殊 勤 務 手 当	315,596	23,347,306	8,965,000	1,625,165	77,909,000	566,720		1,644,597			18,657				114,392,041
	療 養 補 償 費		16,000	763,000	29,299	85,000		118,000	27,000					7,660,000		8,682,299
	休 業 補 償 費		9,000			430,000										9,000
	障 害 補 償 費		25,000			275,000										275,000
	災 害 補 償 費			200,000												200,000
	宿 舎 手 当			409,000												409,000
	調 整 手 当			254,000												254,000
(6)	雜 給 手 当	2,070,000	460,000		1,002,000	5,929,400	8,880,596	1,233,000	8,854,100		998,000	12,000		766,000		30,205,096
(7)	恩 給 手 当	5,900	139,521,903	15,373,000		31,823,000										186,722,903
(8)	報 酬 費		152,000	3,610,000	464,000	80,000	182,600	46,000	2,297,000		87,000	6,000		712,000		7,636,600
(9)	賃 金 費	80,000	1,703,000	1,016,000	129,632,900	2,569,800	25,738,633	3,677,000	37,538,429		82,000	15,000		713,000		202,765,762
(10)	交 際 費	900,000	2,840,000	350,000		250,000	30,000		84,000					400,000		4,854,000
(11)	消 耗 品 費	430,000	3,072,600	6,855,000	9,320,076	3,854,800	3,765,626	2,021,800	21,240,170	25,000	106,800	594,318	1,000	1,394,000		52,681,190
(12)	燃 料 費	326,000	1,120,000	5,292,000	8,683,188	1,882,000	1,999,810	1,468,000	5,281,330	5,000	44,500	29,000		638,800		26,769,628
(13)	食 糧 費	900,000	1,726,500	1,686,000	2,333,263	373,000	6,951,104	318,000	3,060,665	55,000	74,000	933,000	400,000	1,474,000		20,285,532
(14)	印 刷 費	1,050,000	2,927,900	2,268,000	2,485,543	2,907,000	1,578,990	1,194,000	6,167,098	5,000	719,800	787,000	7,000	3,887,000		25,984,331
(15)	光 熱 水 費	120,000	565,500	1,362,000	1,082,875	3,191,000	1,262,551	1,751,000	4,630,451	15,000	72,700	32,000		186,000		14,271,077
(16)	通 信 費	560,000	3,798,000	14,728,000	5,279,459	2,403,000	2,224,194	1,258,000	7,040,453		289,200	320,000	2,000	2,788,500		40,690,806
(17)	保 管 費													4,000		4,000
(18)	大 小 修 繕 費	21,000	31,000	16,000	11,000	20,000	18,000	72,000	447,630			127,000		169,000		932,630
(19)	手 續 費	5,000	780,000	257,000	55,376	963,500	431,630	668,000	1,553,000				80,000	313,200		5,106,706
(20)	借 料 費	39,000	1,450,400	367,000	26,870,162	427,000	554,200	57,200	3,093,756	100,000	23,000	43,700		404,000		33,429,418
(21)	筆 耕 賦 課 料	1,000		1,000			5,000		4,000							10,000
(22)	委 託 託 管 費		70,000	175,000	38,663,534	753,200	26,609,210	2,421,000	9,697,000		4,192,000	67,000		460,000		83,108,344
(23)	修 繕 費	400,000	1,450,200	4,174,000	17,516,179	2,963,000	1,951,918	1,479,000	6,344,476	1,710,000	31,000	60,000		769,000		38,788,773
(24)	工 事 費	238,000	2,545,000	11,063,290	499,390,197	54,156,000	22,398,000	989,000	218,326,089	1,290,000						810,395,576
(25)	備 品 費	320,000	1,344,000	1,376,000	4,196,613	25,675,500	10,794,844	6,703,000	20,930,540	5,000	54,000	89,000		480,000		71,968,497
(26)	原 材 料 費				161,160,815	80,000	7,938,300	8,085,000	31,192,459							208,456,574
(27)	買 入 費							20,000								20,000
(28)	施 設 費		3,285,000	1,324,710	22,885,255	3,000,000	2,673,000	30,600	22,468,502							55,666,467
(29)	賠 償 費				965,980		2,112,102	2,232,000	672,056							131,943,138
(30)	利 子 費						15,000						123,000,000	2,961,000		205,265,000
(31)	補 償 金 及 補 填 金				62,520,508		900,000	6,000	1,436,596							64,863,104
(32)	負 担 金 補 助 及 交 付 金	300,000	22,752,000	6,798,000	11,422,200	41,144,000	17,808,804	7,027,000	319,663,258			7,077,000		30,980,000		465,002,262
(33)	保 險 費				5,755,793	236,000	2,580,500	5,000	1,045,210	2,636,000	30,000					12,264,503
(34)	他 會 計 繰 入 金													12,427,000		12,427,000
(35)	貸 付 金						5,420,000		2,350,000							7,770,000
(36)	投 資 及 出 資 金								100,000							100,000
(37)	積 立 金															
(38)	繰 上 金						6,110,000	1,500,000	5,000,000							12,610,000
(39)	扶 助 金				20,314		133,300,688	30,066,000								163,387,002
(40)	寄 附 金				300,000				4,000,000					1,000,000		5,300,000
(41)	公 課 費			3,000	3,840				3,988							10,828
(43)	予 備 費														5,000,000	5,000,000
合 計		37,638,000	665,297,928	283,303,000	1,056,773,413	1,766,276,000	316,151,000	83,587,000	820,866,543	6,106,000	8,435,000	13,123,000	329,040,000	81,981,000	5,000,000	5,473,777,884

b. 昭和30年度最終予算費途別調

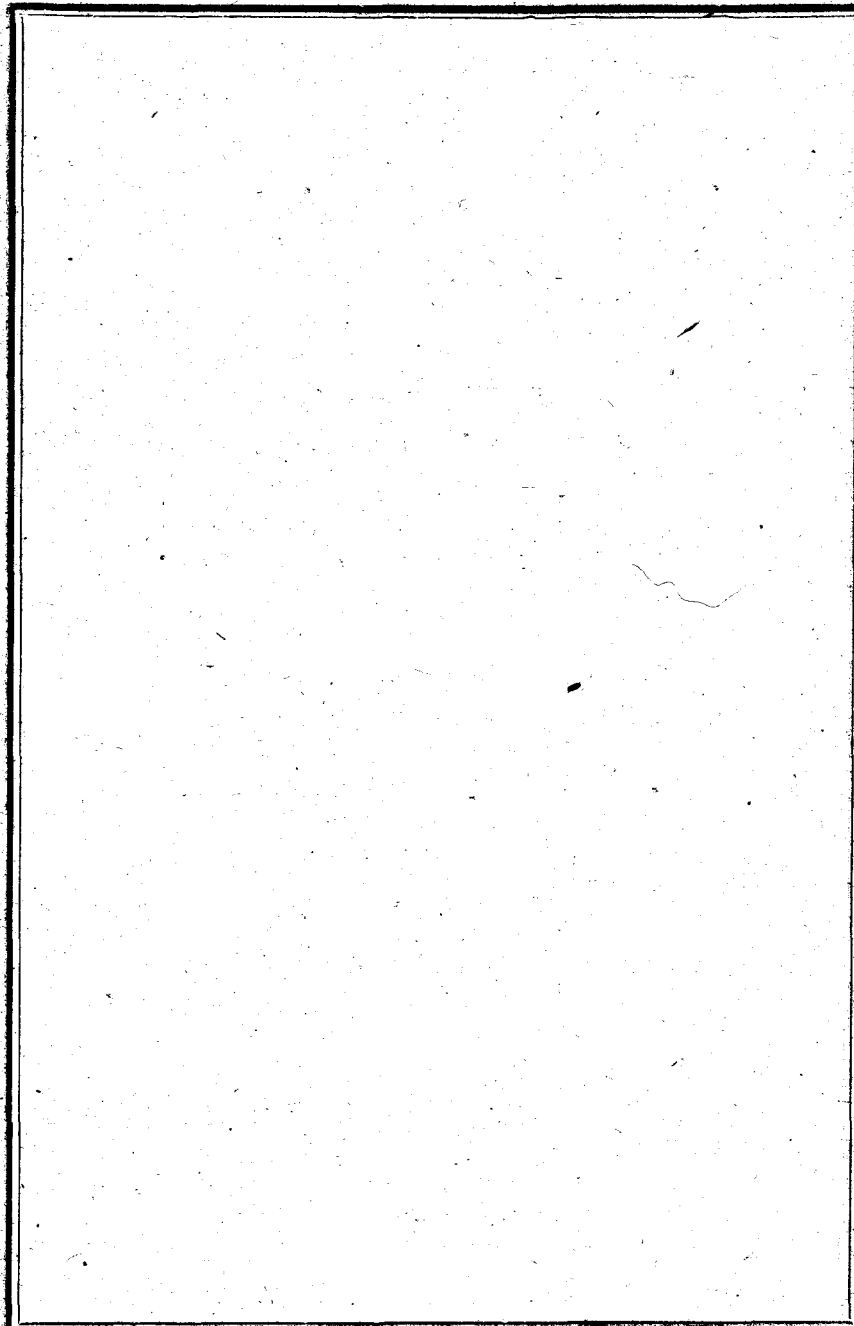
(単位千円)

区 分	予 算 額		財 源					一 般 財 源	
	予 算 額	百分比	国 補	寄 付 金	使 用 料 率	起 債	そ の 他	一 般 財 源	百分比
1. 職員給与費(含諸手当)	2,314,614	42.3	675,357	2,492	128,664	77,056	18,935	1,412,110	59.4
一 般 職 員	528,854	—	95,275	—	23,715	59,834	10,949	339,083	—
一 公 立 学 校 教 育 会 員	461,836	—	88,942	—	23,715	—	10,949	338,230	—
果 務 委 員	67,018	—	6,331	—	—	59,834	—	853	—
果 務 委 員	319,261	—	4,629	—	99,968	—	—	214,664	—
果 務 委 員	1,141,862	—	570,888	2,492	—	—	—	568,482	—
教 育 会 員	51,927	—	—	—	—	—	—	51,927	—
各 種 委 員 会 職 員	15,453	—	—	—	—	—	—	15,449	—
警 察 特 別 職 員	187,634	—	—	—	—	—	—	187,634	—
知 事 職 員 等	25,265	—	—	—	—	—	—	25,260	—
臨 時 職 員	44,558	—	—	—	4,981	17,222	7,986	9,611	—
公 共 事 業 他	18,592	—	—	—	—	—	—	264	—
そ の 他	25,766	—	—	—	4,981	—	7,986	9,347	—
2. 経 費	648,818	11.9	33,330	—	1,320	43,274	56,382	514,512	21.6
経 費 及 び 退 隠 料	186,722	—	13,750	—	—	43,000	20,000	109,972	—

共済組合交付金	61,929	-	896	-	1,176	-	849	59,008	-
県債償還金	328,250	6.0	4,531	-	-	-	34,814	288,905	12.1
宿日直手当及び被服手当	42,785	-	13,699	-	144	274	687	27,979	-
その他	29,134	-	454	-	-	-	32	28,648	-
3.法 令 経 費	464,386	8.5	317,202	2,390	21,051	5,000	9,883	108,860	4.6
衆議院議員選挙費	5,006	-	5,006	-	-	-	-	-	-
県会議員選挙費	7,274	-	-	-	-	-	-	7,274	-
生活保護費	128,500	-	102,320	-	-	-	-	26,180	-
児童措置費	24,835	-	15,606	-	-	-	100	9,129	-
県立施設措置費	17,594	-	13,052	-	-	-	815	3,727	-
結核診療費	29,198	-	14,599	-	-	-	-	14,599	-
防疫費	2,500	-	1,250	-	-	-	-	1,250	-
結核予防費	249,479	-	165,369	2,390	21,051	3,300	8,968	48,401	-
その他	64,493	1.2	50,568	4,258	1,179	-	778	7,710	0.3
4.国庫補助奨励事業費	1,476,608	27.0	933,785	83,319	820	320,171	33,530	104,983	4.4
5.公共事業費(除給手費)	1,203,712	22.0	735,569	83,319	820	277,572	11,874	94,758	4.0
一 設 害	272,896	5.0	198,216	-	-	42,799	21,656	10,225	0.4
災	189,067	3.4	11,592	15,692	1,788	68,174	31,841	59,980	2.6
6.県独自の行政施策費	132,350	2.4	8,842	13,452	804	64,804	18,841	25,627	1.1

1. 設 害	105,778	1.9	8,787	13,371	804	40,630	17,072	25,114	1.1
災	26,572	0.5	55	61	-	24,174	1,769	513	-
補助金及び委託料	33,410	0.6	2,700	1,760	984	-	-	27,966	1.2
その他	23,307	0.4	50	500	-	3,370	13,000	6,387	0.3
7.その他一般行政費	315,792	5.7	5,787	2,060	33,680	-	105,337	168,928	7.1
合 計	5,473,778	100.0	2,027,621	110,211	188,502	511,975	256,686	2,378,783	100.0

00953



7. 昭和30年度地方交付税調
総額 (府県市町村別)

(単位千円)

区 分	府 県 分			市 町 村 分	合 計
	全	本	合		
基準財政需要額	(188,713,596)	1,911,614	(1,013)	(112,352,591)	(301,066,187)
基準財政収入額	(85,945,392)	497,332	(0,579)	(70,848,635)	(396,467,964)
交付基準額	130,181,438	1,414,282	0,382	143,533,744	(156,794,027)
特別交付税	102,768,204	164,709	1,376	42,013,569	273,734,182
一 般 分	8,682,861	152,564	1,897	6,502,366	144,781,773
期未手当増額分	7,412,555	12,145	2,058	5,882,672	15,185,227
合 計	127,030,6	1,578,991	0,956	81,964	2,090,000
	111,451,065		1,417	48,515,935	159,967,000

註1. () 内は財源不足団体分

註2. 昭和30年度交付税総額内訳

地方交付税	当初	補正	計
大正ニ基テ特別地方交付金	137,403,000	2,090,000	139,493,000
臨時地方交付特別交付金	4,474,000	16,000,000	20,474,000
合 計	159,967,000		159,967,000

昭和30年度地方交付税(普通交付税)算出資料総括表

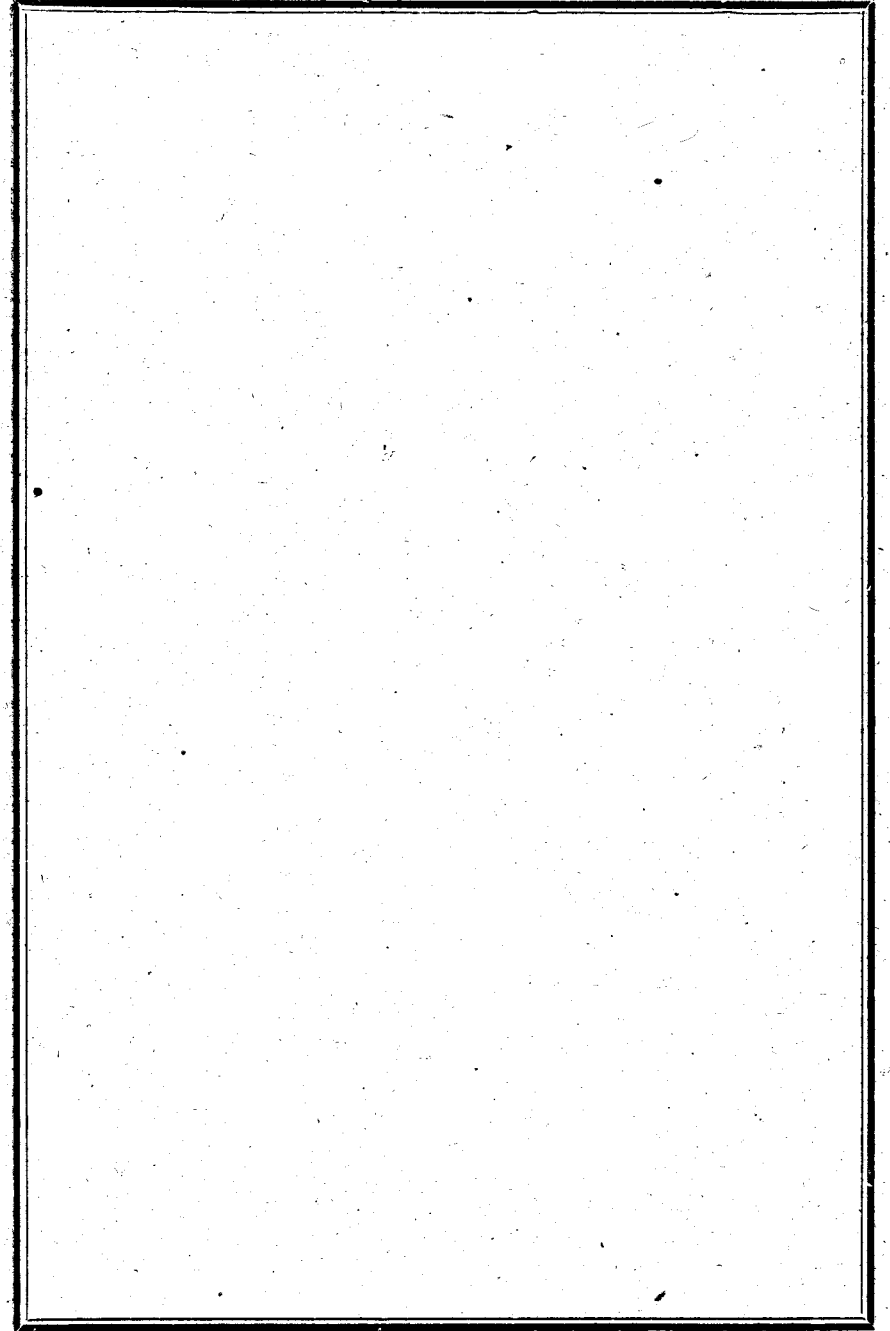
(単位千円)

区分	摘要	昭和30年度 (A)	昭和29年度 (B)	差(A)-(B)	引
基準財政需要額	基準財政需要額総括	—	—	—	—
	8月決算追加計 (イ)	1,825,592	—	—	—
差	昭和28年度以前 繰上による額 計 (ロ)	86,022	—	—	—
	昭和29年度 繰上による額 計 (ハ)	1,911,614	—	—	—
基準財政収入額	基準財政収入総括 (ニ)	497,332	506,159	△ 8,827	—
	繰上による額 計 (ホ)	—	—	—	—
差	昭和29年度 繰上による額 計 (ヘ)	497,332	—	—	—
	昭和28年度以前 繰上による額 計 (ヘ)	—	506,159	—	—
交付基準額		1,414,282	1,235,938	△ 180,344	

昭和30年度地方交付税中普通交付税に関する調

(単位千円)

区分	昭和30年度 (A)	昭和29年度 (B)	(A)-(B)	$\frac{A}{B}$	備考
基準財政需要額	—	—	—	—	—
	1,825,592	—	—	—	—
8月決算追加計	86,022	—	—	—	—
	1,911,614	—	—	—	—
基準財政収入額	497,332	506,159	△ 8,827	0.983	—
	97,456	111,899	△ 14,443	0.871	—
入場譲与税額 (A)	399,876	394,260	5,616	1.014	—
	1,414,282	1,235,938	180,344	1.146	—
(A)以外の基準財政収入額	499,845	492,825	3,693	1.014	—
	597,301	604,724	△ 7,423	0.988	—
差引交付基準額 (C)	1,925,561	1,838,662	86,899	1.047	—
	—	658,682	—	—	—
昭和29年度普通交付税 (G)	—	1,177,338	—	—	—
	—	1,736,020	—	—	—
昭和29年度普通交付税 (H)	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—
昭和29年度普通交付税 (I)	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—
昭和29年度普通交付税 (J)	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—
昭和29年度普通交付税 (K)	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—
昭和29年度普通交付税 (L)	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—
昭和29年度普通交付税 (M)	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—
昭和29年度普通交付税 (N)	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—
昭和29年度普通交付税 (O)	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—
昭和29年度普通交付税 (P)	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—
昭和29年度普通交付税 (Q)	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—
昭和29年度普通交付税 (R)	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—
昭和29年度普通交付税 (S)	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—
昭和29年度普通交付税 (T)	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—
昭和29年度普通交付税 (U)	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—
昭和29年度普通交付税 (V)	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—
昭和29年度普通交付税 (W)	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—
昭和29年度普通交付税 (X)	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—
昭和29年度普通交付税 (Y)	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—
昭和29年度普通交付税 (Z)	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—



昭和30年度測定単位の数値に関する調

00958

大項目	小項目	測定単位	単位	昭和30年度				昭和29年度		比				
				補正の数値(A)	補正の数値(B)	補正の数値(C)	補正の数値(D)	補正の数値(E)	補正の数値(F)	(A)-(E)	(D)-(F)			
警察費	1. 警察費	警察職員数	人	642	641	—	0.981	1.008	0.989	634	663	655	21	21
	2. 道橋りよ5の面積	道橋りよ5の面積	平方米	8,022,093	5,967,626	—	1.000	0.850	0.855	5,102,320	7,960,758	4,667,374	61,335	434,946
	3. 河川	河川の延長	米	116,746	143,499	—	1.000	0.850	0.851	121,267	116,052	121,313	694	46
	4. 港湾	港湾の延長	米	2,114,100	2,384,580	—	—	—	—	2,384,580	2,105,100	2,375,580	9,000	9,000
	5. その他	その他	米	3,533	4,947	—	—	—	—	4,450	4,865	5,089	1,332	639
三教費	1. 小学校費	児童数	人	82,619	—	—	0.966	1.009	0.975	80,554	78,634	76,354	3,985	4,200
	2. 中学校費	生徒数	人	2,179	—	—	0.966	1.009	0.975	2,125	2,165	7,100	14	25
	3. 高等学校費	生徒数	人	283	234.1	—	0.969	1.007	0.976	228.5	283	227.0	0	1.5
	4. その他	生徒数	人	39,539	—	—	0.967	1.009	0.976	38,590	38,284	37,174	1,255	1,416
	5. 高等学	生徒数	人	911	—	—	0.965	1.009	0.974	887	917	890	6	3
四、厚生労働費	1. 社会福祉費	人口	人	598,943	—	—	0.910	0.684	1.002	454,598	598,943	497,722	0	43,124
	2. 衛生費	人口	人	598,943	—	—	—	0.884	1.005	598,344	598,943	588,761	0	9,583
	3. 労働費	労働者数	人	43,546	—	—	1.160	0.902	1.046	45,863	46,253	50,971	2,407	5,108
	4. 労働者	労働者数	人	2,139	—	—	—	—	—	2,139	2,283	2,283	144	144
	5. 労働者	労働者数	人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
五、産業経済費	1. 農業行政費	耕地の面積	町歩	43,483	48,208	—	—	—	—	48,208	43,483	43,483	0	4,725
	2. 林野行政費	農業者の面積	町歩	61,708	—	70,927	—	—	—	70,927	61,708	73,910	0	2,983
	3. 水産行政費	民有林野の面積	町歩	176,146	54,766	—	—	—	—	54,766	176,146	52,759	1	2,007
	4. 商工行政費	水産業者数	人	2,480	—	3,963	—	—	—	3,963	2,480	2,820	0	1,143
	5. 商工業	随工業の従業者数	人	60,642	12,234	17,334	—	—	—	17,334	50,758	16,005	9,884	1,529
六、被災復興費	1. 被災復興費	被災による被災地の面積	坪	—	—	—	—	—	—	—	55,000	103,052	△55,000	△103,052
	2. その他	道府県別の税額	千円	355,825	380,285	—	1.028	0.871	1.004	341,876	351,866	360,096	3,959	△18,220
七、その他	1. 徴税	道府県別の税額	千円	598,943	—	2,423	1.006	0.957	1.002	1,399,730	598,943	1,305,696	0	94,034
	2. その他	災害復旧事業費の財源に充てた地方債の元利償還金	円	53,239,036	—	—	—	—	—	53,239,036	49,103,568	49,103,568	4,135,468	4,135,468

() は12月決定の際の変動のおつたもの(その他土木費)

00959 昭和30年度基準財政需要額に関する調

(単位千円)

大項目	小項目	測定単位	昭和30年度基準財政需要額		昭和29年度		比較		較		備考	
			8月決定	12月追加	基準財政需要額(A)	一般財源決算見込額(B)	(A)-(B)	(A)/(B)	(A)-(C)	(A)/(C)		
警察費	1. 警察費	警察職員数	201,612	-	201,612	144,753	174,125	54,859	1.574	27,487	1.158	
二、土木費	1. 道路費	道路の面積	32,298	3,112	35,410	40,700	42,524	△ 5,290	0.870	△ 7,114	0.835	
	2. 橋りよ費	橋りよの面積	14,853	1,788	16,621	14,858	16,348	1,765	1.119	275	1.017	
	3. 河川費	河川の延長	47,000	7,941	54,941	46,823	21,120	8,118	1.173	33,821	2.601	
	4. 港湾費	港の延長 川の延長 防波堤の延長 計	5,785 11,601 17,386 3,032	712 2,320 3,032	6,497 13,921 20,418	6,616 10,024 16,640	-	△ 119	3,897	0.982	-	-
	5. その他の土木費	計	138,786	20,058	158,844	142,474	121,155	16,570	1.115	△ 37,689	1.311	
三、教育費	1. 小学校費	児童数	141,553	1,531	143,064	131,922	-	11,582	1.088	-	-	
	2. 中学校費	児童数	168,009	1,844	169,853	162,283	-	7,170	1.044	-	-	
	3. 高等学校費	生徒数	39,761	-	39,761	37,841	-	1,920	1.051	-	-	
	4. その他の教育費	計	349,303	3,375	352,678	332,006	424,325	20,672	1.062	△ 71,647	0.831	
	5. 計	計	824,811	10,484	835,295	795,873	986,648	39,422	1.050	△ 151,353	0.847	
四、厚生労働費	1. 社会福祉費	人口	81,750	96	81,846	84,545	90,778	△ 2,697	0.968	△ 8,932	0.902	
	2. 衛生費	人口	64,956	6	64,962	66,501	77,919	△ 1,559	0.977	△ 12,957	0.834	
	3. 労働費	労働者数	4,861	16	4,877	5,403	-	△ 526	0.903	-	-	
	4. 計	計	138,900	3,011	142,040	156,459	23,479	3,827	1.466	-	-	
五、産業経済費	1. 農業行政費	耕地の面積 農業者数 を含む	37,024	3,374	40,398	34,178	-	6,220	1.182	-	-	
	2. 林野行政費	民有林野の面積	73,693	23,903	97,596	83,184	-	13,782	1.164	-	-	
	3. 水産行政費	水産業者数	110,717	27,277	137,994	117,992	140,044	20,002	1.085	△ 2,050	0.985	
	4. 商工行政費	水産業者数 工業者数	35,379 13,966 18,116 178,178	8,927 3,451 98 39,753	44,306 17,417 18,214 217,931	29,327 18,646 16,779 187,921	29,359 57,151 255,861	9,802 1,229 1,435 30,010	1.284 0.934 1.086 1.160	△ 14,979 △ 11,922 △ 38,937 △ 37,950	1.511 0.934 0.319 0.852	
六、歳入歳出費	1. 歳入費	道府県税の総額	21,880	-	21,880	23,046	45,806	△ 1,166	0.915	△ 23,926	0.478	
	2. その他の歳入費	人口	249,152	12,598	261,750	232,414	208,323	29,336	1.126	53,427	1.256	
七、その他の費	1. 災害復旧費	災害復旧事業費の 財源に充てた地方 債の元利償還金	271,032	12,598	283,630	255,460	254,129	28,170	1.110	29,501	1.116	
	2. 計	計	50,577	-	50,577	46,648	49,104	3,929	1.084	1,473	1.030	
八、	合	計	1,825,592	86,022	1,911,614	1,740,097	2,035,386	171,517	1.099	△ 121,772	0.940	

昭和30年度基準財政収入額に関する調

(単位千円)

税目	昭和30年度基準財政収入額 (A)	(A) × 10/8 (B)	昭和29年度基準財政収入額 (C)	(C) × 10/8 (D)	昭和29年度税収入決算見込額 (E)	昭和30年度税収入見込額 (F)	比		較	
							(A)-(C)	(B)-(D)	(E)-(F)	(B)-(E)
道府県民税	13,027	16,284	13,479	16,849	15,190	14,600	452 △	565	1,094	1,684
均等	8,874	11,093	11,026	13,783	13,960	12,000	2,152 △	2,690 △	2,867	907
所得	14,169	17,711	17,140	21,425	20,940	18,000	2,971 △	3,714 △	3,229 △	289
源泉	23,043	28,804	28,166	35,208	34,900	30,000	5,123 △	6,404 △	6,096	1,196
割小計	17,798	22,248	8,901	11,126	12,702	13,000	8,897	11,122	9,546	9,248
人税	53,868	67,336	50,546	63,183	62,792	57,600	3,322	4,133	4,544	9,736
個人	62,385	77,981	82,122	103,903	109,096	68,500	20,737 △	25,922 △	31,065	9,481
人分	119,437	149,296	108,496	135,620	190,682	112,000	10,941	13,676 △	41,386	37,296
計	181,822	227,277	191,618	239,523	299,748	180,500	9,796 △	12,246 △	72,471	46,777
不動産取得税	21,798	27,248	14,366	17,958	7,815	15,000	7,432	9,290	19,433	12,248
道府県たばこ消費税	44,051	55,064	42,394	52,993	48,518	47,000	1,657	2,071	6,549	8,064
娯楽施設利用税	4,666	5,833	5,046	6,308	6,590	3,000	380 △	475 △	757	2,833
遊興飲食税	54,585	68,231	51,850	64,813	69,941	42,000	2,735	3,418	1,710	26,231

科目	予算額	同左特定財源										一般財源	国対科割	左に別合	特定財源との割合	一般	
		国庫支出金	寄付金	使用料	手数料	起債	その他	計	計	計	計						
自動車税	28,073	35,091	23,713	29,641	30,445	31,000	43,60	5,450	4,646	4,091							
市区町村固定資産税	1,218	1,523	1,120	1,400	1,166	1,170	98	123	357	353							
入場譲与税	2,788	3,485	2,792	3,490	2,835	2,500	4	5	649	985							
入場譲与税計	7,007	8,759	—	—	—	7,000	7,007	8,759	8,759	1,759							
合計	399,876	499,847	394,260	492,825	545,183	386,770	5,616	7,013	45,336	113,077							
入場譲与税計	97,456	97,456	111,899	111,899	111,899	97,456	14,443	14,443	14,443	0							
入場譲与税計	497,332	597,303	506,159	604,724	657,082	484,226	8,827	7,430	59,779	113,077							

3. 昭和30年度最終予算科目別財源内訳調

科目	予算額	同左特定財源										一般財源	国対科割	左に別合	特定財源との割合	一般	
		国庫支出金	寄付金	使用料	手数料	起債	その他	計	計	計	計						
議事費	37,638,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	37,638,000	—	1.6	—	100.0		
庁費	665,497,928	83,534,200	1,500,000	24,890,930	33,631,409	186,556,539	478,941,389	20.1	28.0	72.0							
警察消防費	283,303,000	27,376,000	827,000	3,620,000	12,977,000	44,800,000	238,503,000	10.0	15.8	84.2							
土木教育施設費	1,056,773,413	552,955,724	51,281,000	10,159,000	307,175,000	56,169,075	977,739,799	79,033,614	3.3	92.5	7.5						
社会施設費	1,766,276,000	628,320,000	13,166,000	106,623,000	35,990,000	4,237,000	788,336,000	977,940,000	41.1	44.6	55.4						
合計	316,151,000	185,961,000	1,670,000	3,663,000	16,280,000	21,739,000	229,313,000	86,836,000	3.7	72.5	27.5						

科目	予算額	同左特定財源										一般財源	国対科割	左に別合	特定財源との割合	一般	
		国庫支出金	寄付金	使用料	手数料	起債	その他	計	計	計	計						
保健衛生費	83,587,000	28,634,000	—	22,374,000	1,150,000	6,753,000	58,911,000	-24,676,000	1.0	70.5	29.5						
産業経済費	820,866,543	476,742,632	41,767,000	16,918,000	105,080,000	1,577,000	742,084,632	78,781,911	3.3	90.4	9.6						
財産費	6,106,000	—	—	—	600,000	600,000	600,000	5,506,000	0.3	9.8	90.2						
統計調査費	8,435,000	7,062,000	—	—	—	—	7,062,000	1,373,000	0.1	83.7	16.3						
選挙費	13,123,000	5,006,000	—	—	13,000	—	5,019,000	8,104,000	0.4	38.2	61.8						
公債費	329,040,000	4,531,000	—	—	—	21,000	4,552,000	324,488,000	13.6	1.4	98.6						
諸支出金	81,981,000	27,498,000	—	—	254,000	3,300,000	18,969,000	50,021,000	1.3	61.0	39.0						
予備費	5,000,000	—	—	—	—	—	—	5,000,000	0.2	—	100.0						
予算総額	5,473,777,884	2,027,620,556	110,211,000	188,501,930	511,975,000	256,686,484	3,094,994,970	2,378,782,914	100.0	56.5	43.5						
予算総額対予算割合%	100.0	37.0	2.0	3.4	9.4	4.7	56.5	43.5									

一 般 財 源 内 訳	
県	4,591,124,000
入場譲与税	71,960,000
地方交付税	1,767,606,000
繰越金	80,092,914
合計	2,378,782,914

8. 昭和31年度当初算額調 (含同日議決)

歳入	科目	昭和31年度当初算額		昭和30年度当初算額		昭和30年度を100として 31年度の増減率
		金額	比率	金額	比率	
1. 果	税	474,068,000	8.3	459,124,000	8.7	103.3
普	通	472,818,000	8.2	455,364,000	8.6	103.8
旧	法にによる	1,250,000	0.1	3,760,000	0.1	33.2
2. 地	方譲与	167,200,000	2.9	71,960,000	1.4	232.4
3. 地	方交付	1,844,000,000	32.2	1,767,606,000	33.6	104.3
4. 公	企業及財産	30,557,000	0.5	22,260,557	0.4	137.1
5. 分	担金及負債	48,898,000	0.9	24,887,575	0.5	196.5
6. 使	用材料及手	223,861,000	3.9	177,666,643	3.4	126.0
7. 国	庫支	2,093,308,000	36.5	1,927,725,911	36.6	108.6
8. 寄	贈	105,980,000	1.8	130,799,000	2.5	81.0
9. 繰	繰	100,000	—	100,000	—	—
10. 繰	繰	167,878,000	2.9	80,092,914	1.5	209.6
11. 繰	繰	140,925,000	2.5	116,346,813	2.2	121.1
12. 具	入	432,309,000	7.6	489,190,000	9.2	88.4
歳	入	5,729,064,000	100.0	5,267,759,413	100.0	108.8

歳出

歳出	科目	昭和31年度当初予算額		昭和30年度当初予算額		昭和30年度を100として 31年度の増減率
		金額	比率	金額	比率	
1. 職	員	39,566,000	0.7	37,638,000	0.7	105.1
2. 具	器	694,537,000	12.1	661,617,000	12.6	104.9
3. 警	察	264,875,000	4.6	263,738,000	5.0	100.4
4. 土	教	1,037,989,000	18.1	989,359,413	18.8	104.9
5. 社	会	1,832,601,000	32.0	1,700,217,000	32.3	107.8
6. 保	健	296,978,000	5.2	305,859,000	5.8	97.1
7. 産	業	78,080,000	1.4	69,854,000	1.3	111.8
8. 財	計	937,280,000	16.4	818,735,000	15.5	114.5
9. 選	公	8,100,000	0.1	6,106,000	0.1	132.7
10. 統	計	4,558,000	0.1	6,473,000	0.1	70.4
11. 支	出	19,704,000	0.3	8,320,000	0.2	236.8
12. 備	蓄	437,917,000	7.6	329,040,000	6.2	133.1
13. 出	金	74,879,000	1.3	65,823,000	1.3	113.8
14. 計	出	2,000,000	0.1	5,000,000	0.1	40.0
歳	出	5,729,064,000	100.0	5,267,759,413	100.0	108.8

9. 昭和31年度特别会計当初予算額調

会 計 名	昭和31年度 当初予算額	昭和30年度 当初予算額	昭和30年度を100として 31年度の増減率
災 害 救 助 基 金	1,020,000	1,019,631	100.1
母子福祉資金貸付奨励金	10,198,000	13,075,000	77.9
学 校 立 学 徒 校 奨 励 金	406,000	390,000	104.1
印刷事業費	14,220,000	10,220,000	139.1
用品増進事業費	5,700,000	5,700,000	100.0
畜産増進奨励事業費	19,638,000	18,702,000	105.0
無償増進奨励事業費	1,601,000	1,851,000	87.6
畜産増進奨励事業費	1,621,000	6,632,000	24.4
中央奨励事業費	96,145,000	71,283,000	134.8
奨励事業費	547,955,000	394,887,626	138.7
奨励事業費	—	33,000	—
合 計	698,504,000	523,793,258	133.3

10. 昭和31年度当初予算 (合同日議決) 科目別財源内訳調

(単位千円)

科 目	当初予算額	財 源					一般財源	一般財源比	特定財源との割合	
		国庫 支出金	同 左 寄附金	特 定 使用料 手数料	起 價	その他			計	特 定
議 費	39,566	—	—	—	—	—	39,566	1.5	100.0	—
会 費	694,537	87,571	550	32,443	30,000	53,428	490,545	18.8	29.4	70.9
警 費	264,875	24,542	—	3,940	—	720	235,673	9.0	11.0	89.0
士 費	1,037,989	595,294	58,792	11,515	246,251	17,512	1,086,225	4.2	89.5	10.5
社 費	1,832,601	643,228	12,074	127,754	34,737	35	817,828	38.8	44.6	55.4
及 費	296,978	180,127	3,228	3,067	6,888	21,461	1,014,773	3.1	72.5	27.7
保 費	78,080	24,939	—	22,483	—	3,240	82,227	3.1	72.5	27.7
産 費	937,280	493,490	31,336	18,431	114,453	130,560	149,010	5.7	84.1	15.9
業 費	8,100	—	—	1,000	—	—	7,100	0.3	12.5	87.7
財 費	4,558	3,230	—	—	—	—	1,328	—	70.9	29.1
統 計	19,704	19,085	—	—	—	—	619	—	96.9	3.1
公 債	437,917	4,530	—	—	—	31,595	401,792	15.4	8.2	91.8
諸 子	74,879	17,272	—	3,228	—	650	53,729	2.1	28.2	71.8
備 出 金 費	2,000	—	—	—	—	—	2,000	0.1	—	100.0

予算対合率%	5,729,064	2,093,308	105,980	223,861	432,309	259,201	3,114,659	2,614,405	100.0	54.4	45.6
税	税	税	税	税	税	税	税	税	税	税	税
金	金	金	金	金	金	金	金	金	金	金	金
入	入	入	入	入	入	入	入	入	入	入	入
収	収	収	収	収	収	収	収	収	収	収	収
越	越	越	越	越	越	越	越	越	越	越	越
付	付	付	付	付	付	付	付	付	付	付	付
与	与	与	与	与	与	与	与	与	与	与	与
税	税	税	税	税	税	税	税	税	税	税	税
場	場	場	場	場	場	場	場	場	場	場	場
外	外	外	外	外	外	外	外	外	外	外	外
税	税	税	税	税	税	税	税	税	税	税	税
100.0	100.0	36.5	1.9	3.9	7.6	4.5	54.4	45.6	—	—	—
474,068	1,844,000	111,615	167,878	16,844	計	2,614,405					

11 昭和31年度当初予等節別調

(含同日繰込追加額)

(単位千円)

節	款	議会費	県庁費	警察消防費	土木費	教育費	社会及労働施設費	保健衛生費	産業経済費	財産費	統計調査費	選挙費	公債費	諸支出金	予備費	合計	
(1)	報酬	15,492	528	432	-	1,500	-	-	-	-	-	126	-	39	-	18,117	
(2)	員給料	3,688	258,627	116,549	18,560	1,205,693	5,626	-	20,990	-	-	256	-	-	-	1,629,989	
(3)	給	828	78,748	9,814	2,856	24,217	2,825	-	3,454	-	-	-	-	-	-	122,942	
(4)	旅員手	7,290	6,488	18,911	9,667	28,135	9,941	6,801	37,838	330	990	2,197	300	13,254	-	142,142	
(5)	職手当	2,159	132,861	59,952	9,976	390,000	4,323	1,542	13,280	-	-	617	-	5,344	-	620,054	
	扶養手当	355	28,760	12,956	2,086	65,658	479	-	2,304	-	-	48	-	-	-	112,646	
	勤務地手当	244	15,699	4,488	1,104	21,607	447	-	1,269	-	-	15	-	-	-	44,873	
	超過勤務手当	355	13,347	9,002	858	2,405	336	-	1,095	-	-	490	-	-	-	27,888	
	寒冷地手当	59	4,471	1,733	296	16,634	110	-	338	-	-	4	-	-	-	23,645	
	宿直手当	144	168	3,882	1,007	35,567	1,005	504	2,445	-	-	-	-	-	432	45,154	
	被服手当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	被服手当	624	47,020	17,887	3,075	164,634	1,156	-	3,522	-	-	40	-	-	-	237,958	
	勤務手当	312	23,320	8,944	1,540	82,281	577	-	1,760	-	-	20	-	-	-	118,754	
	特別勤務手当	-	26	760	10	927	213	1,038	25	-	-	-	-	4,912	-	7,911	
	療養補償費	-	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16	
	休業補償費	速記	66	9	-	速記	12	-	-	-	-	-	-	-	-	速記手当	
	障害補償費	-	25	-	-	-	-	-	漁獲	458	-	-	-	-	-	25	
	災害補償費	-	-	200	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	漁獲手当	
	航海手当	-	-	-	-	-	-	-	64	-	-	-	-	-	-	200	
	調整手当	-	-	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	64	
	避難地手当	-	-	-	-	275	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100	
(6)	雑給	2,181	542	513	6,866	7,818	1,362	9,751	-	-	1,199	6	-	779	-	31,017	
(7)	恩給	100	173,731	4,065	18,100	-	-	22	-	-	-	-	-	-	-	196,018	
(8)	報償	-	49	3,630	144	143	171	63	1,077	-	82	60	-	667	-	6,086	
(9)	賞	166	474	1,038	115,519	2,853	22,113	3,826	39,111	-	86	23	-	759	-	185,968	
(10)	交際費	900	2,600	350	-	250	30	-	84	-	-	-	-	420	-	4,634	
(11)	消耗品	382	2,292	7,360	13,545	3,893	3,293	2,224	19,476	50	75	1,585	6	1,345	-	55,526	
(12)	燃料	351	626	4,988	13,590	1,997	2,419	1,267	5,744	5	28	44	-	529	-	31,588	
(13)	食糧	862	1,561	1,676	1,411	264	8,175	324	3,225	-	80	930	400	1,678	-	20,586	
(14)	印刷製本	920	2,684	2,556	2,560	3,293	1,386	941	5,023	25	652	1,368	4	4,133	-	25,545	
(15)	光熱水	100	615	1,362	1,089	3,585	1,246	1,800	4,692	5	14	40	-	166	-	14,724	
(16)	通信運搬	470	3,567	14,870	5,084	2,600	2,105	1,098	7,126	20	239	410	5	2,592	-	40,176	
(17)	保管	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	-	5	
(18)	保管料	21	-	18	61	20	18	48	474	-	-	114	-	146	-	920	
(19)	手数料	6	700	249	56	969	506	720	1,418	-	-	-	150	211	-	4,985	
(20)	借料	69	2,264	376	17,455	391	541	116	3,760	60	26	288	-	360	-	25,706	
(21)	筆耕	1	-	-	-	-	5	-	30	-	-	-	-	6	-	42	
(22)	委託	-	120	105	50,569	696	32,564	2,953	9,700	-	1,035	-	-	723	-	98,460	
(23)	修繕	450	794	8,828	15,981	4,544	1,453	1,489	7,168	1,900	3	70	-	583	-	43,268	
(24)	工事	50	890	150	526,257	66,281	12,109	1,000	340,689	2,800	-	-	-	530	-	950,756	
(25)	備品	2,800	993	1,534	7,520	21,000	4,008	1,642	11,551	5	29	110	-	1,237	-	52,429	
(26)	原材料	-	-	-	130,823	20	-	8,871	31,435	-	-	-	-	-	-	179,368	
(27)	買上	-	-	-	-	-	-	10	-	-	-	-	-	-	-	10	
(28)	施設	-	-	-	29,837	2,000	4,700	-	17,711	-	-	-	-	-	-	54,248	
(29)	償還	-	-	-	-	-	1,108	2,531	1,013	-	-	-	203,213	2,300	-	210,165	
(30)	利息	-	-	-	-	-	15	-	-	-	-	-	233,839	-	-	233,854	
(31)	補償金	-	-	-	55,384	-	540	10	1,056	-	-	-	-	-	-	56,990	
(32)	負担金	280	22,782	6,062	4,098	43,055	13,056	6,922	318,121	-	20	11,460	-	26,196	-	452,052	
(33)	保険	-	-	-	5,417	236	2,150	14	1,991	2,900	-	-	-	6	-	12,714	
(34)	他会計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,621	-	8,621	
(35)	貸付	-	-	-	-	-	5,420	-	3,000	-	-	-	-	-	-	8,420	
(36)	投資	-	-	-	-	-	-	-	55	-	-	-	-	250	-	305	
(37)	積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(38)	繰入	-	-	-	-	-	9,100	1,500	17,000	-	-	-	-	-	-	27,600	
(39)	扶助	-	-	-	17	-	129,995	29,006	-	-	-	-	-	-	-	159,018	
(40)	寄附	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,000	-	2,000	
(41)	公課	-	1	-	-	-	-	-	-	15	-	-	-	-	-	16	
(43)	予備	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,000	2,000	
合	計	39,566	694,537	264,875	1,037,989	1,832,601	296,978	78,080	937,280	8,100	4,558	19,704	437,917	74,879	2,000	5,729,064	